業績データ

※数値は単位未満を切り捨てにしています。
※諸比率（%）は表示未満を四捨五入にしています。

1.直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標 —— 80

2.財産の状況
貸借対照表 —— 81
損益計算書 —— 86
キャッシュ・フロー計算書 —— 87
株主資本等変動計算書 —— 88
保険業法に基づく債権の状況 —— 89
元本補塡契約のある信託に係る貸出金の状況 —— 90
保険金等の支払能力の充実の状況
（ソルベンシー・マージン比率） —— 90
（参考）実質資産負債差額 —— 91
保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況（連結ソルベンシー・マージン比率） —— 91
有価証券等の時価情報（会社計） —— 92
金銭の信託の時価情報 —— 94
デリバティブ取引の時価情報
（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値） —— 94
経常利益等の明細（基礎利益） —— 97
会社法による会計監査人の監査 —— 97
財務諸表の適正性と財務諸表作成に係る
内部監査の有効性について —— 97

3.業務の状況を示す指標等
◆主要な業務の状況を示す指標等
決算業績の概況 —— 98
保有契約高及び新契約高 —— 98
年換算保険料 —— 98
保障機能別保有契約高 —— 99
個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高 —— 100
個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料 —— 101
契約者配当の状況 —— 102

◆保険契約に関する指標等
保有契約増加率 —— 104
新契約平均保険金及び保有契約平均保険金（個人保険） —— 104
新契約率（対年度始） —— 104
解約失効率（対年度始） —— 104
個人保険新契約平均保険料（月払契約） —— 105
死亡率（個人保険主契約） —— 105
特約発生率（個人保険） —— 105
事業費率（対収入保険料） —— 105
保険契約を再保険に付した場合における、
再保険を引き受けた主要な保険会社等の数 —— 106
保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合 —— 106
保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付会社による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合 —— 106
未だ収受していない再保険金の額 —— 106
第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、
発生保険金額の経過保険料に対する割合 —— 106

◆経理に関する指標等
支払備金明細表 —— 107
責任準備金明細表 —— 107
責任準備金残高の内訳 —— 107
個人保険及び個人年金保険の責任準備金の
積立方式・積立率・残高（契約年度別） —— 108
特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数 —— 108
契約者配当準備金明細表 —— 109
引当金明細表 —— 109
特定海外債権引当勘定の状況 —— 109
資本金等明細表 —— 109
保険料明細表 —— 110
保険金明細表 —— 110
年金明細表 —— 110
給付金明細表 —— 110
解約返戻金明細表 —— 110
減価償却費明細表 —— 111
事業費明細表 —— 111
税金明細表 —— 111
リース取引（借主側） —— 111
借入金等残存期間別残高 —— 111

◆資産運用に関する指標等（一般勘定）
資産運用の概況 —— 112
資産別運用利回り —— 113
主要資産の平均残高 —— 114
資産運用収益明細表 —— 114
資産運用費用明細表 —— 115
利息及び配当金等収入明細表 —— 115
有価証券売却益明細表 —— 115
有価証券売却損明細表 —— 115
有価証券評価損明細表 —— 116
商品有価証券明細表 —— 116
商品有価証券売買高 —— 116
有価証券明細表 —— 116
有価証券残存期間別残高 —— 116
保有公社債の期末残高利回り —— 117
業種別株式保有明細表 —— 117
貸付金明細表 —— 117
有形固定資産明細表 —— 118
固定資産等処分益明細表 —— 118
固定資産等処分損明細表 —— 118
賃貸用不動産等減価償却費明細表 —— 118
海外投融資の状況 —— 118
海外投融資利回り —— 119
公共関係投融資の概況（新規引受額、貸出額） —— 119
各種ローン金利 —— 119
その他の資産明細表 —— 119

◆有価証券等の時価情報（一般勘定）
有価証券等の時価情報 —— 120
金銭の信託の時価情報 —— 120
デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値） —— 121

4.特別勘定に関する指標等
特別勘定資産残高の状況 —— 123
個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過 —— 123
個人変額保険及び個人変額年金保険の状況 —— 133

1．直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

（単位：千件、百万円）

項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
経常収益	993,738	1,017,834	973,868	994,701	989,486
経常利益	40,602	59,816	59,232	67,614	39,783
基礎利益	49,565	68,453	62,957	40,360	42,482
当期純利益	34,259	46,459	48,383	35,611	39,768
総資産	9,197,474	9,491,812	9,411,312	8,707,500	8,818,810
うち特別勘定資産	123,242	168,341	192,942	211,546	314,447
有価証券残高	8,837,504	9,209,345	9,129,863	8,363,942	8,467,244
貸付金残高	102,722	95,012	93,931	95,063	96,523
責任準備金残高	6,831,767	7,248,380	7,591,055	7,850,898	8,093,002
資本金の額（発行済株式総数）	55,000（1,600千株）	55,000（1,600千株）	55,000（1,600千株）	55,000（1,600千株）	55,000（1,600千株）
ソルベンシー・マージン比率	1,516.3%	1,430.1%	1,128.5%	1,047.6%	953.2%
従業員数	2,654名	2,633名	2,639名	2,625名	2,591名
保有契約高	33,676,180	33,154,975	32,653,669	32,177,474	31,318,488
個人保険	29,334,366	28,987,437	28,711,080	28,386,051	27,858,055
個人年金保険	2,146,807	2,055,913	1,963,806	1,878,882	1,796,195
団体保険	2,195,007	2,111,625	1,978,781	1,912,540	1,664,237
団体年金保険保有契約高	3,161	3,097	3,074	2,768	2,712
保有契約件数	5,971	6,081	6,207	6,306	6,342
保有契約年換算保険料	837,224	819,905	810,870	797,608	779,937
新契約高	2,158,446	1,978,759	2,234,863	2,148,304	1,944,488
個人保険	2,144,067	1,965,684	2,216,007	2,123,212	1,935,517
個人年金保険	—	—	—	—	—
団体保険	14,379	13,075	18,856	25,092	8,970
団体年金保険新契約高	—	—	—	—	—
新契約件数	389	380	427	415	364
新契約年換算保険料	40,541	43,333	51,913	53,427	49,236

（注）1. 基礎利益については、2022年度より、為替に係るヘッジコストを基礎利益の算定に含め、投資信託の解約損益を基礎利益の算定から除外しています。また、2021年度についても同様の変更を行い表示しています。
2. 保有契約高については、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計額を記載しています。
なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資として算出した金額と年金支払開始後契約の責任準備金の合計額を記載しています。
3. 団体年金保険保有契約高については、責任準備金の額を記載しています。
4. 保有契約件数および新契約件数については、個人保険と個人年金保険の合計件数を記載しています。
5. 年換算保険料については、各契約の全期間の払込保険料総額（一時払契約については一時払保険料）を保険期間等で除して1年あたりの保険料に換算した、個人保険と個人年金保険の合計額を記載しています。
6. 新契約高については、個人保険・個人年金保険・団体保険の各新契約高の合計額を記載しています。

2. 財産の状況

貸借対照表

（単位：百万円）

科目＼年度	2022年度末（2023年3月31日現在）		2023年度末（2024年3月31日現在）		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
（資産の部）		%		%	
現金及び預貯金	74,206	0.85	69,893	0.79	△4,312
預貯金	74,206		69,893		△4,312
有価証券	8,363,942	96.05	8,467,244	96.01	103,301
国債	7,130,635		7,061,540		△69,094
地方債	5,610		5,610		△0
社債	528,776		533,032		4,255
株式	151		194		43
外国証券	510,641		569,687		59,045
その他の証券	188,125		297,178		109,052
貸付金	95,063	1.09	96,523	1.09	1,460
保険約款貸付	95,063		96,523		1,460
有形固定資産	1,323	0.02	1,220	0.01	△102
建物	833		760		△72
その他の有形固定資産	489		459		△29
無形固定資産	16,007	0.18	20,424	0.23	4,416
ソフトウェア	15,979		20,396		4,416
その他の無形固定資産	27		27		—
代理店貸	244	0.00	225	0.00	△19
再保険貸	1,604	0.02	1,687	0.02	83
その他資産	101,067	1.16	99,799	1.13	△1,267
未収金	64,268		67,098		2,829
前払費用	8,490		8,104		△386
未収収益	14,615		15,419		804
預託金	1,508		1,578		70
金融派生商品	12,079		7,322		△4,757
仮払金	105		276		171
繰延税金資産	54,847	0.63	62,753	0.71	7,905
貸倒引当金	△806	△0.01	△961	△0.01	△155
資産の部合計	8,707,500	100.00	8,818,810	100.00	111,310

（単位：百万円）

科目＼年度	2022年度末（2023年3月31日現在） 金額	構成比	2023年度末（2024年3月31日現在） 金額	構成比	比較増減
（負債の部）		%		%	
保険契約準備金	8,001,981	91.90	8,246,055	93.51	244,073
支払備金	78,856		98,195		19,339
責任準備金	7,850,898		8,093,002		242,104
契約者配当準備金	72,226		54,856		△17,369
代理店借	7,386	0.08	6,416	0.07	△970
再保険借	1,279	0.01	2,329	0.03	1,050
その他負債	522,427	6.00	407,841	4.62	△114,585
債券貸借取引受入担保金	375,803		366,240		△9,563
借入金	100,000		—		△100,000
未払法人税等	8,302		359		△7,943
未払金	1,054		1,011		△42
未払費用	9,265		8,531		△733
前受収益	0		0		—
預り金	175		258		83
預り保証金	2		2		—
金融派生商品	24,205		29,969		5,763
金融商品等受入担保金	2,375		—		△2,375
リース債務	35		18		△17
仮受金	1,208		1,449		241
退職給付引当金	9,221	0.11	9,528	0.11	307
特別法上の準備金	19,346	0.22	20,436	0.23	1,090
価格変動準備金	19,346		20,436		1,090
負債の部合計	8,561,642	98.32	8,692,608	98.57	130,965
（純資産の部）					
資本金	55,000	0.63	55,000	0.62	—
資本剰余金	41,860	0.48	41,860	0.47	—
資本準備金	41,860		41,860		—
利益剰余金	58,500	0.67	69,868	0.79	11,368
利益準備金	13,140		13,140		—
その他利益剰余金	45,360		56,728		11,368
繰越利益剰余金	45,360		56,728		11,368
株主資本合計	155,360	1.78	166,728	1.89	11,368
その他有価証券評価差額金	13,694	0.16	△2,771	△0.03	△16,466
繰延ヘッジ損益	△23,196	△0.27	△37,754	△0.43	△14,557
評価・換算差額等合計	△9,502	△0.11	△40,526	△0.46	△31,024
純資産の部合計	145,857	1.68	126,202	1.43	△19,655
負債及び純資産の部合計	8,707,500	100.00	8,818,810	100.00	111,310

（2023年度の注記事項）

1. 会計方針に関する事項
（1）有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりとしています。
① 売買目的有価証券の評価は時価法によっています。また、売却原価は移動平均法に基づいて算定しています。
② 満期保有目的の債券の評価は移動平均法に基づく償却原価法（定額法）によっています。
③ 業種別監査委員会報告第21号「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日　日本公認会計士協会）に基づく責任準備金対応債券の評価は移動平均法に基づく償却原価法（定額法）によっています。
なお、責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は2,111,832百万円、時価は1,533,237百万円です。
また、責任準備金対応債券に関するリスク管理方針の概要は次のとおりです。
資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために「個人保険（無配当・利差回払）の責任準備金の一部分」を小区分として設定し、当該小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針をとっています。
④ 子会社株式および関連会社株式の評価は移動平均法に基づく原価法によっています。
⑤ その他有価証券の評価は、市場価格のない株式等を除き、事業年度末日の市場価格等に基づく時価法によっています。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価は移動平均法に基づいて算定しています。
⑥ その他有価証券のうち市場価格のない株式等の評価は移動平均法に基づく原価法によっています。
（2）デリバティブ取引の評価は時価法によっています。
（3）有形固定資産の減価償却は次の方法によっています。
① リース資産以外
定額法を採用しています。
② リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。
（4）無形固定資産のうちソフトウェアの減価償却は、利用可能期間に基づく定額法を採用しています。
（5）外貨建資産等の本邦通貨への換算は外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っています。
（6）貸倒引当金は資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、個別債権毎に回収可能性を査定のうえ回収可能性に重大な懸念があると判断した金額を計上し、その他の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しています。
すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて引当を行っています。
（7）退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。
退職給付見込額および退職給付費用の処理方法は次のとおりです。
退職給付見込額の期間帰属方法　給付算定式基準を採用しています。
数理計算上の差異の処理年数　5年
（8）価格変動準備金は保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しています。
（9）ヘッジ会計の方法は次のとおりです。
外貨建資産に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的で実施している為替予約取引の一部については、繰延ヘッジ処理または時価ヘッジ処理、通貨スワップ取引については、振当処理を行っています。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しています。
（10）消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。ただし、事業費は税込方式によっています。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等は前払費用に計上のうえ5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものは発生事業年度に費用処理しています。
（11）責任準備金は、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるため、保険業法第116条の規定に基づき積み立てており、未経過保険料、保険料積立金、危険準備金により構成されています。
なお、保険契約が再保険に付されている場合は、再保険が付された部分に対する責任準備金は、保険業法施行規則第71条第1項に基づき、原則として積み立てていません。
未経過保険料は、保険契約に定めた保険期間のうち、決算期においてまだ経過していない期間に対応する責任に相当する金額を積み立てています。
保険料積立金は、次の方式により計算しています。
①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
なお、1999年5月2日以後2003年2月1日までに締結された5年ごと利差配当付個人年金保険（一時払）契約について、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、責任準備金31百万円を追加して積み立てています。
危険準備金は、保険契約に基づく債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて、保険業法にしたがって積み立てています。
（12）支払備金は、保険業法第117条の規定に基づき、保険契約に基づいて支払義務が発生した、または発生したと認められる保険金、返戻金およびその他の給付金のうち、まだ支払っていない金額を積み立てています。なお、保険契約が再保険に付されている場合、再保険が付された部分に相当する支払備金は、保険業法施行規則第71条第1項に基づき、原則として積み立てていません。既発生未報告支払備金（まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下、「みなし入院」という。）等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下、「ＩＢＮＲ告示」という。）第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、ＩＢＮＲ告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しています。
ＩＢＮＲ告示第1条1項本則に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額および保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、ＩＢＮＲ告示第1条1項本則と同様の方法により算出しています。
なお、前事業年度末においては、みなし入院に係る既発生未報告支払備金とみなし入院以外に係る既発生未報告支払備金に区分して計算していましたが、当事業年度中にみなし入院の入院給付金の取扱いを終了したことにより、みなし入院に係る既発生未報告支払備金を零と算出する方法に見直しています。

2. 金融商品の状況に関する事項および金融商品の時価等に関する事項は次のとおりです。
生命保険会社の資産運用においては、負債である保険契約の性格を十分に把握し、有価証券等の資産と保険契約という負債を総合的に管理する資産・負債総合管理（ＡＬＭ）が重要であり、こうした観点から、当社では、有価証券等の資産と保険契約という負債を時価評価して、その差額である剰余が将来の金利変動等によって受ける影響を定量的に評価・分析し、その適切なコントロールを通じて、安定的な収益を確保することを運用の基本としています。
具体的には、超長期債券を中心とした運用資産を構成し、金利スワップ取引等を併用して保険負債が抱える金利リスクを適切にコントロールしつつ、信用リスクをとる運用も行い、安定的な剰余の価値（運用資産価値－保険負債価値）の拡大を目指しています。また、外貨建資産に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減することを目的として、為替予約取引等も活用しています。
資産運用に関わるリスクには、市場リスク、信用リスク等がありますが、当社ではリスク管理部が一元的にこれらのリ

スク管理を行っています。上限リスク量により管理する資産運用リスクの状況は、定期的に資産運用リスク管理の担当役員等に報告しています。また、信用リスクについては、リスク量および与信の状況等を定期的にモニタリングし、管理を行っています。主な金融資産および金融負債に係る貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は次のとおりです。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
有価証券（＊1）	8,310,541	7,494,360	△816,181
売買目的有価証券	305,076	305,076	—
満期保有目的の債券（＊2）	4,920,440	4,682,854	△237,586
責任準備金対応債券	2,111,832	1,533,237	△578,595
その他有価証券	973,192	973,192	—
貸付金	96,523	104,054	7,530
資産計	8,407,065	7,598,414	△808,650
デリバティブ取引（＊3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	（10,298）	（10,298）	—
ヘッジ会計が適用されているもの	（12,348）	（12,348）	—
デリバティブ取引計	（22,647）	（22,647）	—

現金及び預貯金および債券貸借取引受入担保金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

（＊1）非上場株式等の市場価格のない株式等については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（2020年3月31日　企業会計基準委員会）第5項に従い、時価開示の対象としていません。当該非上場株式等の貸借対照表計上額は130,642百万円です。
また、組合出資金等については、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（2021年6月17日　企業会計基準委員会）第24-16項を適用し、時価開示の対象としていません。当該組合出資金等の貸借対照表計上額は26,059百万円です。

（＊2）通貨スワップ取引の振当処理を行っているものについては、ヘッジ対象の有価証券（満期保有目的の債券）と一体として処理しているため、その時価は当該有価証券の時価に含めています。

（＊3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しています。

3. 主な金融商品の時価の内訳等に関する事項

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：同一の資産または負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価
レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
売買目的有価証券	—	305,076	—	305,076
その他有価証券	402,408	570,783	—	973,192
デリバティブ資産	—	7,306	15	7,322
資産計	402,408	883,165	15	1,285,590
デリバティブ負債	—	29,969	—	29,969
負債計	—	29,969	—	29,969

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産および金融負債

（単位：百万円）

	時価				貸借対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
有価証券						
満期保有目的の債券	3,453,474	1,229,379	—	4,682,854	4,920,440	△237,586
責任準備金対応債券	940,777	592,459	—	1,533,237	2,111,832	△578,595
貸付金	—	—	104,054	104,054	96,523	7,530
資産計	4,394,252	1,821,839	104,054	6,320,145	7,128,796	△808,650

(注1) 時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しています。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しています。

相場価格のないものは、主に割引キャッシュ・フロー方式等のモデルで算定された価格を情報ベンダー等から入手し、当該価格を時価としています。これらの評価技法には、イールドカーブ、クレジットスプレッド等のインプットを使用しています。観察できないインプットを使用していないまたはその影響が重要でない場合はレベル2、重要な観察できないインプットを使用している場合はレベル3の時価に分類しています。

なお、市場における取引価額が存在しない投資信託については、解約等に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には、基準価額等をもって時価としており、レベル2の時価に分類しています。

貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から生成した将来キャッシュ・フローを、リスク・フリー・レートで割り引いて算出しており、重要な観察できないインプットを使用しているためレベル3の時価に分類しています。

デリバティブ取引

デリバティブ取引のうち取引所取引は、取引所等における最終の価格をもって時価としています。店頭取引は、情報ベンダー等から入手したバシュリエモデル等で算定された価格または割引キャッシュ・フロー方式等の評価技法を利用して算定された価格をもって時価としています。これらの評価技法には、金利、為替レート、株価、ボラティリティ等のインプットを用いています。

取引所取引はレベル1、観察できないインプットを使用していないまたはその影響が重要でない場合はレベル2、重要な観察できないインプットを使用している場合はレベル3の時価に分類しています。

（注2）時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債のうちレベル３の時価に関する情報
①重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
デリバティブ取引 金利スワップション	バシュリエモデル算式	インプライド・ボラティリティ	—

金利スワップションの時価については、情報ベンダーから入手した価格を調整せず使用しているため、インプットの範囲の注記を省略しています。

②期首残高から当事業年度末残高への調整表、当事業年度の損益に認識した評価損益

（単位：百万円）

	期首残高	レベル３の時価への振替（＊1）	レベル３の時価からの振替（＊1）	当事業年度の損益（＊2）	購入、売却、発行および決済の純額	当事業年度末残高	当事業年度の損益に計上した額のうち貸借対照表において保有する金融資産および金融負債の評価損益（＊2）
デリバティブ取引（＊3） 金利スワップション	21	－	－	(5)	－	15	(9)

（＊1）レベル間の振替は期首時点で認識することとしています。
（＊2）損益計算書の「資産運用費用」に含まれています。
（＊3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務および利益・損失は純額で表示しており、合計で正味の債務・損失となる項目については、（ ）で示しています。

③時価評価のプロセスの説明
当社は取引部門から独立した部門において時価の算定に関する方針、手続および時価評価モデルの使用に係る手続を定めています。算定された時価およびレベルの分類については、時価の算定に用いられた評価技法およびインプットの妥当性を検証しています。
時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性およびリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いています。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法およびインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しています。

④重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明
インプライド・ボラティリティ
インプライド・ボラティリティ（以下、「ボラティリティ」という。）とは、特定の期間における金融指標の予想変動率を表す尺度です。買建ポジションのオプション商品は、ボラティリティの上昇により利益を得ることができます。なお、ボラティリティが低下した場合でも損失は支払ったプレミアムに限定されます。

4. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は1,020,052百万円です。
5. 債権のうち、保険業法施行規則第59条の２第１項第５号ロによる破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は０百万円であり、危険債権、三月以上延滞債権および貸付条件緩和債権はありません。
6. 有形固定資産の減価償却累計額は1,917百万円です。
7. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は314,447百万円です。なお、負債の額も同額です。
8. 関係会社に対する金銭債権総額は24百万円、金銭債務総額は555百万円です。
9. 繰延税金資産の総額は72,817百万円、繰延税金負債の総額は10,063百万円です。なお、繰延税金資産の総額の算出にあたって、評価性引当額271百万円を控除しています。繰延税金資産の主な発生原因別内訳は保険契約準備金損金算入限度超過額33,874百万円、繰延ヘッジ損失24,165百万円、価格変動準備金5,722百万円です。繰延税金負債の主な発生原因別内訳は繰延ヘッジ利益9,483百万円です。
当事業年度における法定実効税率は28.0%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は受取配当の益金不算入額△3.6%です。
なお、法人税および地方法人税並びに税効果会計の会計処理については、実務対応報告第42号「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（2022年10月28日　企業会計基準委員会）を適用しています。
10. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。

当事業年度期首現在高	72,226百万円
当事業年度契約者配当金支払額	2,383百万円
利息による増加等	2百万円
契約者配当準備金戻入額	14,988百万円
当事業年度末現在高	54,856百万円

11. 関係会社株式の額は130,579百万円です。
12. 担保に供されている資産は有価証券30,131百万円です。
13. 保険業法施行規則第73条第３項において準用する同規則第71条第１項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下、「出再支払備金」という。）の額は316百万円、同規則第71条第１項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下、「出再責任準備金」という。）の額は1,537百万円です。
14. １株当たりの純資産額は78,876円35銭です。
15. 以下の会社の債務を保証しており、当事業年度末における保証残高は次の通りです。
トウキョウ・マリン・アールエスエル・リー・ピーアイシー・リミテッド　114,369 百万円
16. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

損益計算書

（単位：百万円）

科目＼年度	2022年度（2022年4月1日から 2023年3月31日まで）金額	2023年度（2023年4月1日から 2024年3月31日まで）金額	比較増減
経常収益	**994,701**	**989,486**	**△5,215**
保険料等収入	**812,727**	**785,762**	**△26,965**
保険料	805,312	778,540	△26,772
再保険収入	7,414	7,221	△192
資産運用収益	**177,231**	**198,969**	**21,738**
利息及び配当金等収入	115,359	117,402	2,043
預貯金利息	0	0	0
有価証券利息・配当金	110,778	113,264	2,485
貸付金利息	2,775	2,824	48
その他利息配当金	1,804	1,313	△490
有価証券売却益	59,378	2,020	△57,358
為替差益	2,419	6,510	4,091
その他運用収益	73	71	△2
特別勘定資産運用益	—	72,964	72,964
その他経常収益	**4,742**	**4,754**	**11**
年金特約取扱受入金	747	1,070	323
保険金据置受入金	3,665	3,223	△441
その他の経常収益	329	459	129
経常費用	**927,086**	**949,702**	**22,615**
保険金等支払金	**469,942**	**509,006**	**39,063**
保険金	55,099	55,280	181
年金	45,328	42,343	△2,984
給付金	76,482	60,660	△15,822
解約返戻金	278,107	334,070	55,963
その他返戻金	7,253	7,536	283
再保険料	7,671	9,115	1,443
責任準備金等繰入額	**266,759**	**261,445**	**△5,313**
支払備金繰入額	6,913	19,339	12,426
責任準備金繰入額	259,843	242,104	△17,739
契約者配当金積立利息繰入額	2	2	0
資産運用費用	**50,966**	**40,860**	**△10,105**
支払利息	1,695	930	△764
有価証券売却損	27,348	12	△27,336
有価証券評価損	21	22	1
金融派生商品費用	19,356	39,725	20,368
貸倒引当金繰入額	173	168	△5
特別勘定資産運用損	2,369	—	△2,369
事業費	**124,339**	**121,492**	**△2,847**
その他経常費用	**15,078**	**16,896**	**1,817**
保険金据置支払金	4,289	3,877	△411
税金	3,110	3,133	23
減価償却費	2,870	4,413	1,542
退職給付引当金繰入額	279	307	27
その他の経常費用	4,529	5,164	635
経常利益	**67,614**	**39,783**	**△27,831**
特別損失	**1,098**	**1,096**	**△1**
固定資産等処分損	20	6	△14
特別法上の準備金繰入額	1,078	1,090	12
価格変動準備金繰入額	(1,078)	(1,090)	(12)
契約者配当準備金繰入（△戻入）額	**17,801**	**△14,988**	**△32,790**
税引前当期純利益	**48,714**	**53,675**	**4,961**
法人税及び住民税	**16,403**	**9,748**	**△6,655**
法人税等調整額	**△3,300**	**4,159**	**7,459**
法人税等合計	**13,103**	**13,907**	**804**
当期純利益	**35,611**	**39,768**	**4,156**

（2023年度の注記事項）

1. 会計方針に関する事項は、次のとおりです。
（1）保険料については、原則として、当事業年度に保険契約者から収入した保険料を計上しています。再保険収入については、再保険契約に基づき、再保険者から回収した保険金等を計上しています。
（2）保険金・年金・給付金・解約返戻金については、原則として、約款に基づき支払われた金額を計上しています。その他返戻金については、保険金、年金、給付金、解約返戻金以外の保険契約関係支払額を計上しています。再保険料については、再保険契約に基づき、再保険者へ支払う保険料等を計上しています。
2. 関係会社との取引による収益総額は127百万円、費用総額は3,616百万円です。
3. 有価証券売却益の内訳は国債等債券1,724百万円、外国証券296百万円です。
4. 有価証券売却損は外国証券12百万円です。
5. 有価証券評価損は株式22百万円です。
6. 支払備金繰入額の計算上足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は92百万円、責任準備金繰入額の計算上足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は79百万円です。
7. 金融派生商品費用には、評価益が50,818百万円含まれています。
8. 1株当たりの当期純利益は24,855円31銭です。
9. 関連当事者との取引に関する事項は次のとおりです。
（1）保険引受債務保証
①名称　トウキョウ・マリン・アールエスエル・リー・ピーアイシー・リミテッド
②当社が有する議決権の割合　なし
③当社と関連当事者との関係　親会社の子会社
④取引の内容および取引金額
トウキョウ・マリン・アールエスエル・リー・ピーアイシー・リミテッドの保険引受債務を保証しており、当事業年度末における保証残高は114,369百万円です。
⑤取引条件および取引条件の決定方針
保証料については、当該契約のリスク量を勘案した合理的な水準で決定しています。
（2）債券貸借取引
①名称　東京海上日動火災保険株式会社
②当社が有する議決権の割合　なし
③当社と関連当事者との関係　親会社の子会社
④取引の内容および取引金額
東京海上日動火災保険株式会社に債券の貸付を行っており、当事業年度の利息の受取は384百万円、取引金額は195,150百万円、当事業年度末の残高は401,527百万円です。
⑤取引条件および取引条件の決定方針
債券の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しています。
10. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科目＼年度	2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）金額	2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）金額	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益（△は損失）	48,714	53,675	4,961
減価償却費	2,870	4,413	1,542
支払備金の増減額（△は減少）	6,913	19,339	12,426
責任準備金の増減額（△は減少）	259,843	242,104	△17,739
契約者配当準備金積立利息繰入額	2	2	0
契約者配当準備金繰入（△戻入）額	17,801	△14,988	△32,790
貸倒引当金の増減額（△は減少）	138	155	16
退職給付引当金の増減額（△は減少）	279	307	27
価格変動準備金の増減額（△は減少）	1,078	1,090	12
利息及び配当金等収入	△115,359	△117,402	△2,043
有価証券関係損益（△は益）	△23,684	△66,733	△43,049
支払利息	1,695	930	△764
為替差損益（△は益）	△2,420	△6,508	△4,087
有形固定資産関係損益（△は益）	20	6	△14
代理店貸の増減額（△は増加）	53	19	△33
再保険貸の増減額（△は増加）	△303	△83	219
その他資産（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（△は増加）	△9,852	△16,142	△6,289
代理店借の増減額（△は減少）	265	△970	△1,235
再保険借の増減額（△は減少）	△1,085	1,050	2,136
その他負債（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（△は減少）	△51,684	△37,585	14,098
その他	△5,822	△8,159	△2,337
小　計	129,464	54,520	△74,944
利息及び配当金等の受取額	121,110	121,972	861
利息の支払額	△1,984	△1,221	762
契約者配当金の支払額	△2,347	△2,383	△35
その他	5,954	8,215	2,261
法人税等の支払額	△14,231	△17,691	△3,459
営業活動によるキャッシュ・フロー	**237,965**	**163,411**	**△74,554**
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△151,481	△86,188	65,293
有価証券の売却・償還による収入	803,284	66,680	△736,603
貸付けによる支出	△65,515	△72,098	△6,582
貸付金の回収による収入	64,384	70,633	6,249
その他	△7,656	△8,726	△1,070
資産運用活動計	643,014	△29,700	△672,714
（営業活動及び資産運用活動計）	(880,980)	(133,711)	(△747,269)
有形固定資産の取得による支出	△106	△171	△65
有形固定資産の売却による収入	△38	4	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	**642,869**	**△29,867**	**△672,737**
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入金の返済による支出	—	△100,000	△100,000
債券貸借取引受入担保金の純増減額（△は減少）	△781,458	△9,563	771,894
配当金の支払額	△87,300	△28,400	58,900
その他	△86	△17	69
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△868,844**	**△137,980**	**730,863**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**61**	**123**	**62**
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	**12,052**	**△4,312**	**△16,365**
現金及び現金同等物期首残高	**62,153**	**74,206**	**12,052**
現金及び現金同等物期末残高	**74,206**	**69,893**	**△4,312**

（2023年度の注記事項）

1. キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金および取得日から満期日または償還日までの期間が３カ月以内の定期預金等の短期投資からなっています。
2. 2023年度末の現金及び現金同等物は、現金及び預貯金69,893百万円です。

株主資本等変動計算書

2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	55,000	41,860	13,140	97,048	207,048	129,465	△8,013	328,501
当期変動額								
剰余金の配当				△87,300	△87,300			△87,300
当期純利益				35,611	35,611			35,611
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△115,771	△15,183	△130,955
当期変動額合計	—	—	—	△51,688	△51,688	△115,771	△15,183	△182,643
当期末残高	55,000	41,860	13,140	45,360	155,360	13,694	△23,196	145,857

（2022年度の注記事項）

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式 普通株式	1,600	—	—	1,600
合計	1,600	—	—	1,600

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2022年5月18日 取締役会	普通株式	87,300	54,562.50	2022年 3月31日	2022年 6月17日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2023年5月18日 取締役会	普通株式	28,400	利益剰余金	17,750.00	2023年 3月31日	2023年 6月16日

3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	55,000	41,860	13,140	45,360	155,360	13,694	△23,196	145,857
当期変動額								
剰余金の配当				△28,400	△28,400			△28,400
当期純利益				39,768	39,768			39,768
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△16,466	△14,557	△31,024
当期変動額合計	—	—	—	11,368	11,368	△16,466	△14,557	△19,655
当期末残高	55,000	41,860	13,140	56,728	166,728	△2,771	△37,754	126,202

（2023年度の注記事項）

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式 普通株式	1,600	—	—	1,600
合計	1,600	—	—	1,600

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月18日 取締役会	普通株式	28,400	17,750.00	2023年 3月31日	2023年 6月16日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月17日 取締役会	普通株式	26,200	利益剰余金	16,375.00	2024年 3月31日	2024年 6月14日

3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区分		2022年度末	2023年度末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0	0
	危険債権	—	—
	三月以上延滞債権	—	—
	貸付条件緩和債権	—	—
小計		0	0
(対合計比)		(0.0)	(0.0)
正常債権		894,593	1,148,174
合計		894,594	1,148,175

(注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。

2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)

3. 三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1および2に掲げる債権を除く。)

4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)

5. 正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

元本補塡契約のある信託に係る貸出金の状況

該当ありません。

保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）

（単位：百万円）

項目	2022年度末	2023年度末
ソルベンシー・マージン総額　(A)	555,469	531,822
資本金等	126,960	140,528
価格変動準備金	19,346	20,436
危険準備金	55,133	55,680
一般貸倒引当金	325	397
（その他有価証券評価差額金（税効果控除前）・繰延ヘッジ損益（税効果控除前））×90%（マイナスの場合100%）	17,118	△3,849
土地の含み損益×85%（マイナスの場合100%）	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	287,390	282,313
負債性資本調達手段等	100,000	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△121,675	△22,537
控除項目	—	—
その他	70,870	58,852
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$　(B)	106,044	111,583
保険リスク相当額 R_1	16,734	16,518
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	7,011	7,101
予定利率リスク相当額 R_2	5,261	5,271
最低保証リスク相当額 R_7	2,188	2,064
資産運用リスク相当額 R_3	93,344	99,057
経営管理リスク相当額 R_4	2,490	2,600
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2)\times(B)}\times100$	1,047.6%	953.2%

（注）1. 上記は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出した比率です。
2. ソルベンシー・マージン総額の内訳における各金額は、貸借対照表に計上された金額の全部または一部を記載しています。
3. リスクの合計額における各リスク相当額の意味は下記のとおりです。
保険リスク相当額R_1および第三分野保険の保険リスク相当額R_8：
大災害の発生などにより、保険金支払が急増するリスク相当額
予定利率リスク相当額R_2：
運用環境の悪化などにより、実際の資産運用利回りが予定利率を下回るリスク相当額
最低保証リスク相当額R_7：
変額保険、変額年金保険の保険金などの最低保証に関するリスク相当額
資産運用リスク相当額R_3：
株価暴落・為替相場の激変などにより保有する資産の価値が大幅に下落するリスク、および貸付先企業の倒産などにより貸倒れが急増するリスク相当額
経営管理リスク相当額R_4：
業務の運営上通常の予想を超えて発生し得るリスク相当額
4. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いています。

（参考）実質資産負債差額

（単位：百万円）

項　　目		2022年度末	2023年度末
資産の部に計上されるべき金額の合計額	(1)	8,398,226	7,986,868
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額	(2)	8,130,171	8,287,197
実質資産負債差額A	(1) − (2) ＝ (3)	**268,055**	**△300,328**
満期保有目的の債券・責任準備金対応債券の含み損益	(4)	△300,252	△816,181
実質資産負債差額B	(3) − (4) ＝ (5)	**568,307**	**515,852**

（注）上記は、「保険業法第132条第２項に規定する区分等を定める命令」第３条および「平成11年金融監督庁・大蔵省告示第２号」の規定に加えて「保険会社向けの総合的な監督指針」Ⅱ-2-2-6に基づき算出しており、当社は同監督指針Ⅱ-2-2-6の記載に基づく保険金等の支払に備えた流動性資産を確保しています。

保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況（連結ソルベンシー・マージン比率）

（単位：百万円）

項　　目	2022年度末	2023年度末
ソルベンシー・マージン総額　(A)	**424,499**	**402,170**
資本金等	127,679	141,127
価格変動準備金	19,346	20,436
危険準備金	55,133	55,680
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	325	397
（その他有価証券評価差額金（税効果控除前）・繰延ヘッジ損益（税効果控除前））×90%（マイナスの場合100%）	17,118	△3,849
土地の含み損益×85%（マイナスの場合100%）	—	—
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	252	313
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	287,390	282,313
負債性資本調達手段等	100,000	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△121,675	△22,537
控除項目	△131,941	△130,564
その他	70,870	58,852
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{(R_1^2+R_5^2)}+R_8+R_9)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4+R_6$　(B)	**73,681**	**79,389**
保険リスク相当額 R_1	16,734	16,518
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	7,011	7,101
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	5,261	5,271
最低保証リスク相当額 R_7	2,188	2,064
資産運用リスク相当額 R_3	60,361	66,416
経営管理リスク相当額 R_4	1,831	1,947
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2)\times(B)}\times 100$	**1,152.2%**	**1,013.1%**

（注）1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条および平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いています。

有価証券等の時価情報（会社計）

売買目的有価証券の評価損益

（単位：百万円）

区分	2022年度末		2023年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	203,091	△8,157	305,076	60,348

有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券）

（単位：百万円）

区分	2022年度末					2023年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	4,929,570	5,023,311	93,740	406,021	△312,280	4,920,440	4,682,854	△237,586	235,704	△473,290
責任準備金対応債券	2,104,656	1,710,663	△393,993	171	△394,164	2,111,832	1,533,237	△578,595	—	△578,595
子会社･関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	899,550	973,605	74,054	86,040	△11,985	884,696	973,192	88,496	103,510	△15,014
公社債	584,210	643,112	58,901	63,756	△4,854	553,788	580,226	26,437	34,452	△8,015
株式	37	84	47	49	△2	36	116	79	81	△2
外国証券	315,302	330,408	15,105	22,233	△7,127	330,870	392,849	61,979	68,975	△6,996
公社債	41,321	34,193	△7,127	—	△7,127	46,300	39,304	△6,996	—	△6,996
株式等	273,980	296,214	22,233	22,233	—	284,569	353,545	68,975	68,975	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	7,933,777	7,707,579	△226,197	492,232	△718,430	7,916,969	7,189,284	△727,685	339,215	△1,066,900
公社債	7,606,121	7,365,324	△240,797	469,949	△710,746	7,573,746	6,785,911	△787,834	270,157	△1,057,991
株式	37	84	47	49	△2	36	116	79	81	△2
外国証券	327,618	342,171	14,552	22,233	△7,681	343,186	403,256	60,069	68,975	△8,906
公社債	53,637	45,956	△7,681	—	△7,681	58,616	49,710	△8,906	—	△8,906
株式等	273,980	296,214	22,233	22,233	—	284,569	353,545	68,975	68,975	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）市場価格のない株式等および組合出資金等は、上表に含めていません。

○満期保有目的の債券

（単位：百万円）

区分	2022年度末			2023年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	2,858,159	3,264,180	406,021	2,784,555	3,020,260	235,704
公社債	2,858,159	3,264,180	406,021	2,784,555	3,020,260	235,704
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	2,071,411	1,759,130	△312,280	2,135,884	1,662,593	△473,290
公社債	2,059,095	1,747,368	△311,727	2,123,568	1,652,187	△471,381
外国証券	12,316	11,762	△553	12,316	10,406	△1,909
その他	—	—	—	—	—	—

○責任準備金対応債券

（単位：百万円）

区分	2022年度末			2023年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	11,200	11,371	171	—	—	—
公社債	11,200	11,371	171	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	2,093,456	1,699,291	△394,164	2,111,832	1,533,237	△578,595
公社債	2,093,456	1,699,291	△394,164	2,111,832	1,533,237	△578,595
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

○その他有価証券

（単位：百万円）

区分	2022年度末			2023年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	811,215	897,255	86,040	791,384	894,895	103,510
公社債	537,217	600,974	63,756	506,797	541,250	34,452
株式	17	66	49	17	98	81
外国証券	273,980	296,214	22,233	284,569	353,545	68,975
その他の証券	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	88,334	76,349	△11,985	93,311	78,297	△15,014
公社債	46,992	42,137	△4,854	46,990	38,975	△8,015
株式	20	17	△2	19	17	△2
外国証券	41,321	34,193	△7,127	46,300	39,304	△6,996
その他の証券	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

市場価格のない株式等および組合出資金等の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区分	2022年度末	2023年度末
子会社・関連会社株式	131,945	130,579
その他有価証券	17,667	19,538
国内株式	62	62
外国株式	—	—
その他	17,605	19,475
合計	149,613	150,117

金銭の信託の時価情報

該当ありません。

デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

定性的情報

1. 取引の内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引、金利スワップション取引、通貨スワップ取引および為替予約取引です。

2. 取組方針

当社では、保有している現物資産または保険負債に係るリスクを適切にコントロールするための、ヘッジ目的限定でデリバティブ取引を行っています。

3. 利用目的

一般勘定においては、ALM（資産・負債総合管理）の観点から、円金利現物資産を補完して、金利リスクを適切にコントロールすることを目的とした金利スワップ取引、金利スワップション取引を行っています。為替予約取引および通貨スワップ取引は、外貨建資産に係る為替リスクのコントロールを目的として実施しています。

特別勘定においては、一部のファンドの外貨建資産に関し、運用方針に従った為替リスクのヘッジを目的とした為替予約取引を行っています。

4. リスクの内容

デリバティブ取引には、市場リスク（株価・為替・金利等の変動が時価に影響を及ぼすリスク）、及びカウンターパーティーリスク（取引先のデフォルト等により、期待する経済効果が得られないリスク）があります。

5. リスク管理態勢

当社では、デリバティブ取引のリスクをヘッジ対象の現物資産・負債と一体で管理しており、取引部門から独立したリスク管理部が、運用ガイドラインに基づいたモニタリングを実施しています。

店頭デリバティブ取引に係るカウンターパーティーリスクについては、信用度の高い金融機関に限定して取引を行うと共に、エクスポージャーについては、日次でVM CSAに基づく担保授受を実施しています。

定量的情報

1. 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）（2023年度末）

（単位：百万円）

		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
	ヘッジ会計適用分	—	△12,348	—	—	—	△12,348
	ヘッジ会計非適用分	△7,594	△2,720	—	—	—	△10,314
合計		△7,594	△15,068	—	—	—	△22,663

（注）ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（通貨関連△8,857百万円）、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

2. 金利関連

（1）ヘッジ会計が適用されていないもの

（単位：百万円）

区分	種類	2022年度末 契約額等	うち1年超	時価	差損益	2023年度末 契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	金利スワップ取引								
	固定金利受取／変動金利支払	187,000	187,000	△143	△143	187,000	187,000	△4,588	△4,588
	固定金利支払／変動金利受取	193,000	193,000	△6,852	△6,852	193,000	193,000	△3,005	△3,005
合計					△6,995				△7,594

区分	種類	2022年度末 契約額等	うち1年超	時価	差損益	2023年度末 契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	金利スワップション取引								
	売建								
	固定金利受取／変動金利支払	—	—	—	—	—	—	—	—
		(—)	(—)	—	—	(—)	(—)	—	—
	固定金利支払／変動金利受取	—	—	—	—	—	—	—	—
		(—)	(—)	—	—	(—)	(—)	—	—
	買建								
	固定金利受取／変動金利支払	—	—	—	—	—	—	—	—
		(—)	(—)	—	—	(—)	(—)	—	—
	固定金利支払／変動金利受取	1,500	1,500	—	—	1,500	500	—	—
		(25)	(25)	21	△4	(25)	(12)	15	△9
合計					△4				△9

（注）1. 金利スワップション取引については、（ ）で契約時のオプション料を示しております。
2. 差損益欄には、オプション料と時価との差額を記載しております。

(2) ヘッジ会計が適用されているもの

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2022年度末 契約額等	うち1年超	2022年度末 時価	2023年度末 契約額等	うち1年超	2023年度末 時価
繰延ヘッジ	金利スワップ取引 固定金利受取／変動金利支払	保険負債	—	—	—	—	—	—
合計					—			—

(参考) 金利スワップ契約の残存期間別構成 (2023年度末)

(単位：百万円、%)

区分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
受取固定／支払変動スワップ想定元本		—	—	125,000	5,000	—	57,000	187,000
	平均受取固定金利	—	—	1.22	2.15	—	0.35	0.98
	平均支払変動金利	—	—	0.09	0.10	—	0.13	0.10
受取変動／支払固定スワップ想定元本		—	—	132,000	5,000	—	56,000	193,000
	平均受取変動金利	—	—	0.13	0.10	—	0.06	0.11
	平均支払固定金利	—	—	△0.12	2.13	—	1.89	0.52
合計		—	—	257,000	10,000	—	113,000	380,000

(注) 平均支払変動金利および平均受取変動金利については、2023年度末までに金利計算期間が開始されたスワップ契約について表示しています。

3. 通貨関連

(1) ヘッジ会計が適用されていないもの

(単位：百万円)

区分	種類	2022年度末 契約額等	うち1年超	時価	差損益	2023年度末 契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約								
	売建	73,075	—	△69	△69	95,636	—	△2,720	△2,720
	(米ドル)	40,639	—	678	678	56,400	—	△1,705	△1,705
	(ユーロ)	32,115	—	△740	△740	38,693	—	△1,006	△1,006
	(英ポンド)	320	—	△7	△7	543	—	△8	△8
	買建	3	—	0	0	112	—	△0	△0
	(米ドル)	3	—	0	0	112	—	△0	△0
	(ユーロ)	—	—	—	—	—	—	—	—
	(英ポンド)	—	—	—	—	—	—	—	—
合計					△69				△2,720

(2) ヘッジ会計が適用されているもの

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2022年度末 契約額等	うち1年超	2022年度末 時価	2023年度末 契約額等	うち1年超	2023年度末 時価
繰延ヘッジ	為替予約							
	売建		157,439	—	△1,422	174,199	—	△3,491
	(米ドル)	関連会社株式	157,439	—	△1,422	171,637	—	△3,430
	(ユーロ)	関連会社株式				2,561	—	△61
時価ヘッジ	為替予約							
	売建		296,294	—	△3,659	348,180	—	△8,857
	(米ドル)	その他有価証券	286,529	—	△3,428	330,984	—	△8,404
	(ユーロ)	その他有価証券	9,764	—	△231	17,196	—	△452
為替予約等の振当処理	通貨スワップ 受取円貨支払外貨		12,316	12,316	—	12,316	12,316	—
	(ユーロ)	満期保有目的の債券	12,316	12,316	—	12,316	12,316	—
合計					△5,082			△12,348

(注) 通貨スワップ取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象の有価証券（満期保有目的の債券）と一体として処理しているため、その時価は当該有価証券の時価に含めています。

4. その他

該当ありません。

5. 定量的情報に関する補足説明

・想定元本（契約金額）に関する補足説明

金利スワップ取引、金利スワップション取引、オプション取引に係る想定元本（契約金額）は、実際に受け渡しされる決済金額等（キャッシュ・フロー）を計算するために取引の当事者があらかじめ定めた名目上の元本であり、当該金額自体が、そのまま取引に係る市場リスクや信用リスク等を表すものではありません。

・時価算定に係る補足説明

金利スワップ取引や金利スワップション取引の時価は、期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しています。

為替予約取引の時価については、公表されている市場金利と評価日の為替レートを基準として算出した理論価格によっています。

株価指数オプション取引および債券店頭オプション取引の時価は、情報ベンダーから入手した価格によっています。

・差損益に関する補足説明

当社で行っているデリバティブ取引は、現物資産と保険負債に係るリスクを適切にコントロールするリスクヘッジやALMを目的としています。したがって、デリバティブ取引単体の差損益に着目するのでなく、現物資産と合算した資産全体および保険契約という負債とのトータルで見る必要があります。

経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）	2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）	比較増減
基礎利益　A	**40,360**	**42,482**	**2,122**
キャピタル収益	**77,574**	**39,465**	**△38,109**
有価証券売却益	59,378	2,020	△57,358
為替差益	2,419	6,510	4,091
その他キャピタル収益	15,776	30,934	15,157
キャピタル費用	**49,323**	**41,521**	**△7,801**
有価証券売却損	27,348	12	△27,336
有価証券評価損	21	22	1
金融派生商品費用	21,082	40,561	19,478
その他キャピタル費用	870	924	54
キャピタル損益　B	**28,251**	**△2,056**	**△30,307**
キャピタル損益含み基礎利益　A+B	**68,611**	**40,426**	**△28,185**
臨時費用	**996**	**642**	**△354**
危険準備金繰入額	810	547	△263
個別貸倒引当金繰入額	186	95	△91
臨時損益　C	**△996**	**△642**	**354**
経常利益　A+B+C	**67,614**	**39,783**	**△27,831**

（参考）その他項目の内訳

（単位：百万円）

	2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）	2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）	比較増減
基礎利益	**△13,180**	**△29,174**	**△15,993**
金利スワップに係る受取・支払利息	1,726	835	△890
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	870	924	54
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	△48	△13	35
為替に係るヘッジコスト	△15,727	△30,920	△15,193
その他キャピタル収益	**15,776**	**30,934**	**15,157**
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	48	13	△35
為替に係るヘッジコスト	15,727	30,920	15,193
その他キャピタル費用	**870**	**924**	**54**
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	870	924	54

会社法による会計監査人の監査

計算書類等については、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、PwC Japan有限責任監査法人の監査を受けています。

財務諸表の適正性と財務諸表作成に係る内部監査の有効性について

当社取締役社長は、当社の2023年4月1日から2024年3月31日までの事業年度に係る財務諸表等は、不実の記載がないものと2024年5月17日付で認識しています。

不実の記載がないと認識するに至った理由は、当社は、財務諸表等を適正に作成するため内部監査を含む以下の内部管理体制を整備していますが、その体制が機能していることを確認したためです。

1. 業務分掌と所管部署ならびに権限基準が明確にされ、各部署が適正に業務を遂行する体制を整備していること。
2. 経理部門では、財務諸表等の作成に必要な情報を把握し、その内容を財務諸表等に適正に反映していること。
3. 経理部門では、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき財務諸表等を作成していること。
4. 財務諸表等の作成にあたっては、適宜会計監査人の助言を受け、適正に対応していること。
5. 内部監査部門では、財務諸表作成に係る各部門の業務プロセスが、法令・社内規程等に従い、適切に遂行されていることを事業年度ごとに確認していること。

3. 業務の状況を示す指標等

◆主要な業務の状況を示す指標等

決算業績の概況

P.20～P.24「2023年度の事業概況」「代表的な経営指標」をご参照ください。

保有契約高及び新契約高

保有契約高

（単位：千件、億円、%）

区　分	2022年度末				2023年度末			
	件　数		金　額		件　数		金　額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	5,854	102.1	283,860	98.9	5,910	101.0	278,580	98.1
個人年金保険	451	94.9	18,788	95.7	431	95.4	17,961	95.6
団体保険	—	—	19,125	96.7	—	—	16,642	87.0
団体年金保険	—	—	27	90.0	—	—	27	98.0

（注）1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資として算出した金額と年金支払開始後契約の責任準備金の合計額を記載しています。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額を記載しています。

新契約高

（単位：千件、億円、%）

区　分	2022年度				2023年度			
	件　数		金　額		件　数		金　額	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
個人保険	415	97.2	21,232	95.8	364	87.7	19,355	91.2
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	250	133.1	—	—	89	35.8
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）当社では、個人保険および個人年金保険の転換制度は設けていませんので、上記件数および金額はすべて新契約です。

年換算保険料

保有契約

（単位：億円、%）

区　分	2022年度末		2023年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	6,836	99.7	6,737	98.6
個人年金保険	1,139	91.0	1,062	93.2
合　計	7,976	98.4	7,799	97.8
うち医療保障・生前給付保障等	2,392	104.4	2,453	102.6
うち医療・がん	1,971	102.9	2,003	101.6

新契約

（単位：億円、%）

区　分	2022年度		2023年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	534	102.9	492	92.2
個人年金保険	—	—	—	—
合　計	534	102.9	492	92.2
うち医療保障・生前給付保障等	231	93.1	202	87.4
うち医療・がん	156	96.8	138	88.8

（注）1. 年換算保険料は、各契約の全期間の払込保険料総額（一時払契約については一時払保険料）を保険期間等で除して1年あたりの保険料に換算した金額を記載しています。
2. 医療保障・生前給付保障等とは、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する保障です。

保障機能別保有契約高

（単位：百万円）

区　分			保有金額	
			2022年度末	2023年度末
死亡保障	普通死亡	個人保険	28,357,523	27,831,709
		個人年金保険	—	—
		団体保険	1,912,507	1,664,207
		団体年金保険	—	—
		その他共計	30,270,030	29,495,916
	災害死亡	個人保険	(1,266,679)	(1,216,997)
		個人年金保険	(7,983)	(6,688)
		団体保険	(25,349)	(22,339)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(1,300,012)	(1,246,026)
	その他の条件付死亡	個人保険	(—)	(—)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(757)	(726)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(757)	(726)
生存保障	満期・生存給付	個人保険	28,527	26,346
		個人年金保険	1,634,316	1,555,905
		団体保険	1	1
		団体年金保険	—	—
		その他共計	1,662,845	1,582,253
	年金	個人保険	(—)	(—)
		個人年金保険	(233,279)	(221,024)
		団体保険	(5)	(4)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(233,284)	(221,029)
	その他	個人保険	—	—
		個人年金保険	244,565	240,290
		団体保険	32	28
		団体年金保険	2,768	2,712
		その他共計	247,366	243,030
入院保障	災害入院	個人保険	(13,844)	(13,735)
		個人年金保険	(3)	(3)
		団体保険	(97)	(90)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(13,961)	(13,847)
	疾病入院	個人保険	(13,865)	(13,755)
		個人年金保険	(4)	(3)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(13,886)	(13,777)
	その他の条件付入院	個人保険	(22,332)	(26,522)
		個人年金保険	(0)	(0)
		団体保険	(1)	(1)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(22,334)	(26,523)

（注）1.（　）内数値は主契約の付随保障部分および特約の保障を表します。ただし、定期特約の普通死亡保障は主要保障部分に含めています。
2.「生存保障」欄の「満期・生存給付」の金額は、個人年金保険、団体保険（年金特約）については年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資として算出した金額を表します。
3.「生存保障」欄の「年金」の金額は、年金年額を表します。
4.「生存保障」欄の「その他」の金額は、個人年金保険（年金支払開始後）、団体保険（年金特約年金支払開始後）、団体年金保険の責任準備金を表します。
5.「入院保障」欄の金額は入院給付日額を表します。
6.「入院保障」欄の「疾病入院」のその他共計の金額は主要保障部分と付随保障部分の合計を表します。

（単位：件）

区分		保有件数	
		2022年度末	2023年度末
障害保障	個人保険	291,734	303,201
	個人年金保険	39	36
	団体保険	125,732	124,441
	団体年金保険	—	—
	その他共計	417,505	427,678
手術保障	個人保険	3,075,966	3,111,949
	個人年金保険	807	770
	団体保険	—	—
	団体年金保険	—	—
	その他共計	3,076,773	3,112,719

個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高

（単位：百万円）

区分		保有金額	
		2022年度末	2023年度末
死亡保険	終身保険	6,613,907	6,420,475
	定期付終身保険	—	—
	定期保険	18,451,930	17,574,182
	その他共計	26,015,558	24,913,762
生死混合保険	養老保険	180,126	172,728
	定期付養老保険	—	—
	生存給付金付定期保険	—	—
	その他共計	2,370,492	2,944,293
生存保険		—	—
年金保険	個人年金保険	1,878,882	1,796,195
災害・疾病関係特約	災害割増特約	595,231	572,701
	傷害特約	595,333	577,230
	災害入院特約	661	629
	疾病入院特約	671	637
	成人病特約	22	21
	その他の条件付入院特約	18,684	23,355

（注）1. 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資として算出した金額と年金支払開始後契約の責任準備金の合計額を表します。
2. 入院特約の金額は、入院給付日額を表します。

個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料

（単位：百万円）

区分		保有契約年換算保険料	
		2022年度末	2023年度末
死亡保険	終身保険	123,243	119,256
	定期付終身保険	—	—
	定期保険	274,043	246,156
	その他共計	614,357	589,550
生死混合保険	養老保険	10,473	9,911
	定期付養老保険	—	—
	生存給付金付定期保険	—	—
	その他共計	69,269	84,179
生存保険		—	—
年金保険	個人年金保険	113,981	106,208

契約者配当の状況

1. 配当の仕組み

(1) 個人保険・個人年金保険

次の保険種類にご契約の場合、契約者配当金をお支払いします。(運用実績によってはお支払いできないこともあります。)

5年ごと利差配当付終身保険、5年ごと利差配当付低解約返戻金型終身保険、5年ごと利差配当付低解約返戻金型終身介護保険、5年ごと利差配当付総合終身保険、5年ごと利差配当付低解約返戻金型総合終身保険、5年ごと利差配当付特定疾病保障終身保険、5年ごと利差配当付養老保険、5年ごと利差配当付個人年金保険、5年ごと利差配当付こども保険

契約者配当金は、責任準備金等の運用益が当社の予定した運用益を超えた場合に、ご契約後5年ごとにお支払いします。なお、足元の運用利回りが予定利率を上回っていても、低金利の長期化などにより将来の運用益が当社の予定した運用益を下回ると見込まれる場合、配当をお支払いできないことがあります。(これを「5年ごと利差配当」といいます。)

保険料を計算するにあたっては、あらかじめ当社の定める予定利率により見込まれる運用益を割り引いており、その分、保険料は割安になっていますが、5年ごと利差配当は、実際の運用利回りが予定利率を上回り、実際の運用益があらかじめ見込まれた運用益を上回った場合に5年ごとに配当としてお支払いするものです。

当社は、毎年当該事業年度にかかる責任準備金等の運用益が当社の予定した運用益を超えた場合、当社の定める配当基準利回りと予定利率に基づき、契約者配当準備金を積み立てます。逆に、責任準備金等の運用益が当社の予定した運用益を下回ったときは、それまでに積み立てられている契約者配当準備金を取り崩します。したがいまして、契約者配当金は、ご契約後5年ごとの契約応当日を迎えるまで、お支払いをお約束するものではなく、今後の運用実績によって変動し、お支払いできないこともあります。

なお、5年ごとの契約者配当金のお支払い前に、ご契約を解約もしくは減額された場合(ただし、契約日から2年以上経過後)、または保険金のお支払い等によってご契約が消滅した場合(ただし、契約日から1年以上経過後)にも契約者配当金をお支払いしますが、解約もしくは減額の場合にお支払いする契約者配当金は、保険金のお支払い等の場合に比べ少なくなります。

(2) 団体保険

保険期間満了の日まで有効に継続し、保険料の払込みが完了したご契約に対し、お払込みいただいた保険料とお支払いした保険金・給付金を基礎として収支計算を行い、剰余金が生じた場合に会社の定める方法に基づいてお支払いします。

(3) 団体年金保険

団体年金保険では、中長期的な資産運用の観点から予定利率を設定していますが、各年度の運用利回りがこれを上回った場合に、契約者配当として還元しています。

2. 配当の状況

(1) 個人保険・個人年金保険

2023年度の利差配当付の個人保険・個人年金保険の配当基準利回りは、2022年度から据え置きとし、以下のとおりとしました。

配当基準利回り

①東京海上日動あんしん生命および旧東京海上あんしん生命で契約された場合

(単位:%)

保険料払込方法	契約日	保険種類	2022年度	2023年度
一時払契約以外	1999年 5月 1日以前	下記以外の契約	2.90	2.90
		5年ごと利差配当付個人年金保険	2.75	2.75
	1999年 5月 2日以降 2001年 4月 1日以前	下記以外の契約	2.50	2.50
		5年ごと利差配当付養老保険 5年ごと利差配当付個人年金保険 5年ごと利差配当付こども保険	2.15	2.15
	2001年 4月 2日以降	下記以外の契約	1.75	1.75
		5年ごと利差配当付養老保険 5年ごと利差配当付個人年金保険 5年ごと利差配当付こども保険	1.65	1.65
一時払契約	1998年 8月 1日以前	下記以外の契約	2.90	2.90
		5年ごと利差配当付個人年金保険	2.75	2.75
		5年ごと利差配当付養老保険	2.40	2.40
	1998年 8月 2日以降 1999年 5月 1日以前	下記以外の契約	2.90	2.90
		5年ごと利差配当付個人年金保険	2.75	2.75
		5年ごと利差配当付養老保険	2.40	2.40
		5年ごと利差配当付終身保険 5年ごと利差配当付総合終身保険	1.90	1.90
	1999年 5月 2日以降 2002年10月 1日以前	すべての一時払契約	1.50	1.50
	2002年10月 2日以降 2003年 2月 1日以前	下記以外の契約	1.50	1.50
		5年ごと利差配当付終身保険 5年ごと利差配当付特定疾病保障終身保険 5年ごと利差配当付養老保険 5年ごと利差配当付総合終身保険	1.00	1.00
	2003年 2月 2日以降	すべての一時払契約	1.00	1.00

②旧日動生命で契約された場合

（単位：%）

保険料払込方法	契　約　日	保　険　種　類	2022年度	2023年度
一時払契約以外	1999年4月 1日以前	下記以外の契約	2.90	2.90
		5年ごと利差配当付個人年金保険	2.75	2.75
	1999年4月 2日以降 2001年4月 1日以前	下記以外の契約	2.15	2.15
		5年ごと利差配当付個人年金保険	2.00	2.00
	2001年4月 2日以降	一時払契約以外のすべての契約	1.65	1.65
一時払契約	1999年4月 1日以前	下記以外の契約	2.90	2.90
		5年ごと利差配当付個人年金保険	2.75	2.75
		5年ごと利差配当付養老保険	2.40	2.40
	1999年4月 2日以降 2001年4月 1日以前	下記以外の契約	1.65	1.65
		5年ごと利差配当付個人年金保険	1.50	1.50
	2001年4月 2日以降 2003年4月 1日以前	すべての一時払契約	1.40	1.40
	2003年4月 2日以降	すべての一時払契約	1.00	1.00

2023年度決算に基づく契約者配当金例示

2023年度決算に基づき、契約者配当金を例示しますと次のとおりです。

＜例1＞ 5年ごと利差配当付終身保険の場合

30歳ご契約、60歳払込満了、男性、月払、保険金額500万円

ご契約日	経過年数	月払保険料	5年ごと契約者配当金
2009年4月1日	15年	10,275円	551円

＜例2＞ 5年ごと利差配当付低解約返戻金型終身保険の場合

30歳ご契約、60歳払込満了、男性、月払、保険金額500万円

ご契約日	経過年数	月払保険料	5年ごと契約者配当金
2009年4月1日	15年	8,620円	466円

＜例3＞ 5年ごと利差配当付養老保険の場合

30歳ご契約、60歳払込満了、60歳満期、男性、月払、保険金額500万円

ご契約日	経過年数	月払保険料	5年ごと契約者配当金
2009年4月1日	15年	13,395円	743円

＜例4＞ 5年ごと利差配当付個人年金保険の場合

30歳ご契約、60歳払込満了、60歳年金開始、年金支払期間10年、男性、月払、基本年金額50万円

ご契約日	経過年数	月払保険料	5年ごと契約者配当金
2014年4月1日	10年	11,655円	349円
2009年4月1日	15年	11,645円	699円

＜例5＞ 5年ごと利差配当付こども保険の場合

0歳ご契約、18歳払込満了、22歳満期、契約者30歳男性、月払、基準祝金額100万円

ご契約日	経過年数	月払保険料	5年ごと契約者配当金
2019年4月1日	5年	10,856円	26円
2014年4月1日	10年	11,067円	293円
2009年4月1日	15年	11,067円	475円

上記配当金は責任準備金に各年度の配当基準利回りと予定利率との差を乗じた額となっています。

(2) 団体保険・団体年金保険

2023年度の団体保険・団体年金保険の配当率は、2022年度から据え置きとしました。

◆保険契約に関する指標等

保有契約増加率

（単位：%）

区　　分	2022年度	2023年度
個人保険	△1.1	△1.9
個人年金保険	△3.9	△4.8
団体保険	△3.3	△13.0
団体年金保険	△10.0	△2.0

（注）個人年金保険は、年金支払開始前契約について算出しています。

新契約平均保険金及び保有契約平均保険金（個人保険）

（単位：千円）

区　　分	2022年度	2023年度
新契約平均保険金	13,382	13,547
保有契約平均保険金	10,720	10,514

（注）新契約平均保険金および保有契約平均保険金は、それぞれ分子は新契約高、保有契約高、分母は新契約件数、保有契約件数として算出していますが、死亡保障のない医療保険およびがん保険などについては、分子の契約高に算入していませんので、分母の件数からも除いています。

新契約率（対年度始）

（単位：%）

区　　分	2022年度	2023年度
個人保険	7.4	6.8
個人年金保険	—	—
団体保険	1.3	0.5

（注）新契約率は、年度始保有契約高に対する新契約高の割合を表します。

解約失効率（対年度始）

（単位：%）

区　　分	2022年度	2023年度
個人保険	6.8	7.2
個人年金保険	1.7	2.2
団体保険	2.3	6.7

（注）解約失効率は、分子を解約・失効となった契約の死亡保障保険金額（異動による増減額と復活契約による契約高の修正後）、分母を年度始の保有保険金額として算出しています。
なお、個人年金保険は年金支払開始前契約を対象とし、年金開始時点の年金原資として算出した金額に基づき算出しています。

個人保険新契約平均保険料（月払契約）

（単位：円）

2022年度	2023年度
114,343	117,523

（注）月払契約の第1回保険料を12倍したものを第1回保険料入金件数で除して算出しています。

死亡率（個人保険主契約）

（単位：‰）

件数率		金額率	
2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
2.22	2.35	1.50	1.63

（注）1. 件数率は、分子を死亡による支払件数、分母を平均保有契約件数として算出しています。
2. 金額率は、分子を死亡による支払保険金額、分母を平均保有保険金額として算出しています。

特約発生率（個人保険）

（単位：‰）

区分		2022年度	2023年度
災害死亡保障契約	件数	0.081	0.145
	金額	0.171	0.146
障害保障契約	件数	0.096	0.188
	金額	0.033	0.089
災害入院保障契約	件数	4.409	4.908
	金額	153.066	163.537
疾病入院保障契約	件数	143.319	58.707
	金額	1,608.922	1,144.744
成人病入院保障契約	件数	27.872	28.399
	金額	442.111	557.024
疾病・傷害手術保障契約	件数	61.230	65.316

（注）1. 件数の特約発生率は、分子を支払件数、分母を平均保有特約件数として算出しています。
2. 金額の特約発生率は、分子を支払金額、分母を平均保有保障金額として算出しています。

事業費率（対収入保険料）

（単位：%）

2022年度	2023年度
15.4	15.6

保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

（単位：社）

2022年度	2023年度
6	6

（注）保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当がありません。

保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合

（単位：%）

2022年度	2023年度
97.9	97.9

（注）保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当がありません。

保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付会社による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合

（単位：%）

格付区分	2022年度	2023年度
A－以上	100.0	100.0
BBB－以上A－未満	—	—

（注）1. 格付はS&P社の格付を使用しています。
2. 保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当がありません。

未だ収受していない再保険金の額

（単位：百万円）

2022年度	2023年度
1,962	1,883

（注）保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当がありません。

第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合

（単位：%）

	2022年度	2023年度
第三分野発生率	49.2	36.0
医療（疾病）	56.8	34.6
がん	40.7	38.8
介護	5.6	5.7
その他	44.9	46.3

◆経理に関する指標等

支払備金明細表

（単位：百万円）

区分		2022年度末	2023年度末
保険金	死亡保険金	8,950	9,626
	災害保険金	32	75
	高度障害保険金	294	211
	満期保険金	306	376
	その他	32	18
	小計	9,617	10,306
年金		2,349	2,680
給付金		8,338	9,291
解約返戻金		58,400	75,730
保険金据置支払金		56	71
その他共計		78,856	98,195

責任準備金明細表

（単位：百万円）

区分		2022年度末	2023年度末
責任準備金（除危険準備金）	個人保険	6,758,633	6,989,891
	（一般勘定）	(6,584,157)	(6,715,840)
	（特別勘定）	(174,476)	(274,051)
	個人年金保険	1,034,171	1,044,542
	（一般勘定）	(997,931)	(1,005,719)
	（特別勘定）	(36,240)	(38,823)
	団体保険	187	171
	（一般勘定）	(187)	(171)
	（特別勘定）	(—)	(—)
	団体年金保険	2,768	2,712
	（一般勘定）	(2,768)	(2,712)
	（特別勘定）	(—)	(—)
	その他	4	5
	（一般勘定）	(4)	(5)
	（特別勘定）	(—)	(—)
	小計	7,795,765	8,037,322
	（一般勘定）	(7,585,049)	(7,724,448)
	（特別勘定）	(210,716)	(312,874)
危険準備金		55,133	55,680
合計		7,850,898	8,093,002
	（一般勘定）	(7,640,182)	(7,780,128)
	（特別勘定）	(210,716)	(312,874)

責任準備金残高の内訳

（単位：百万円）

区分	保険料積立金	未経過保険料	払戻積立金	危険準備金	合計
2022年度末	7,598,577	197,188	—	55,133	7,850,898
2023年度末	7,858,856	178,465	—	55,680	8,093,002

個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式・積立率・残高（契約年度別）

責任準備金の積立方式・積立率

		2022年度末	2023年度末
積立方式	標準責任準備金対象契約	平成8年大蔵省告示第48号に定める方式	平成8年大蔵省告示第48号に定める方式
	標準責任準備金対象外契約	平準純保険料式	平準純保険料式
積立率（危険準備金を除く）		100.0%	100.0%

（注）1. 積立方式および積立率は、個人保険および個人年金保険を対象としています。なお、団体保険、団体年金保険および医療保障保険（団体型）の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。
2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金および未経過保険料に対する積立率を記載しています。

責任準備金の残高（契約年度別）

（単位：百万円、%）

契約年度	責任準備金残高	予　定　利　率
～1980年度	—	—
1981年度～1985年度	—	—
1986年度～1990年度	—	—
1991年度～1995年度	—	—
1996年度～2000年度	1,001,520	1.00～3.10
2001年度～2005年度	966,700	0.01～4.46
2006年度～2010年度	1,639,368	0.01～4.97
2011年度	342,939	0.01～3.76
2012年度	485,753	0.01～3.81
2013年度	527,162	0.10～4.48
2014年度	664,644	0.10～1.75
2015年度	568,348	0.10～1.75
2016年度	606,439	0.10～1.75
2017年度	379,068	0.10～1.75
2018年度	229,276	0.10～1.75
2019年度	91,429	0.00～1.75
2020年度	74,076	0.00～1.75
2021年度	69,866	0.00～1.75
2022年度	48,582	0.00～1.75
2023年度	26,381	0.00～1.75

（注）1. 責任準備金残高は、個人保険および個人年金保険の責任準備金（特別勘定の責任準備金および危険準備金を除く）を記載しています。
2. 予定利率については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

責任準備金残高（一般勘定）

（単位：百万円）

	2022年度末	2023年度末
責任準備金残高（一般勘定）	380	307

（注）1. 保険業法施行規則第68条に規定する保険契約（標準責任準備金対象契約）を対象としています。
2. 責任準備金残高（一般勘定）は、最低保証に係る保険料積立金を記載しています。

算出方法・その計算の基礎となる係数

1. 算出方法

平成8年大蔵省告示第48号に定める方式に基づき、新変額保険（有期型）は代替的方式（シナリオテスティング方式）、その他の保険契約は標準的方式により算出しています。

2. 計算の基礎となる係数

（1）予定死亡率、割引率、期待収益率およびボラティリティ

同告示に定める率を使用しています。ただし、規定されていないボラティリティについては、不動産投資信託型の資産は外国株式と同一の率を使用し、金融市場型の資産は0.3%（保険料及び責任準備金の算出方法書に定める率）を使用しています。

（2）予定解約率

新変額保険（有期型）は、年率5.8%を使用しています。

その他の保険契約は、経過年数や特別勘定積立金の水準等により変動する解約率（保険料及び責任準備金の算出方法書に定める率）を使用しています。

契約者配当準備金明細表

（単位：百万円）

	区　分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	合　計
2022年度	当期首現在高	42,947	11,513	2,281	0	—	26	56,770
	当期契約者配当金支払額	147	84	2,088	0	—	26	2,347
	利息による増加等	2	0	0	—	—	—	2
	当期配当準備金繰入額	10,430	5,352	1,990	0	—	27	17,801
	当期末現在高	53,232	16,782	2,184	0	—	27	72,226
		(4,431)	(898)	(13)	(—)	(—)	(—)	(5,343)
2023年度	当期首現在高	53,232	16,782	2,184	0	—	27	72,226
	当期契約者配当金支払額	176	108	2,067	0	—	29	2,383
	利息による増加等	2	0	0	—	—	—	2
	当期配当準備金繰入額	△14,646	△2,429	2,053	0	—	33	△14,988
	当期末現在高	38,411	14,244	2,169	0	—	31	54,856
		(4,522)	(926)	(13)	(—)	(—)	(—)	(5,462)

（注）（　）内は当期末現在高のうちの積立配当金額を表します。

引当金明細表

（単位：百万円）

		当期首 残　高	当期末 残　高	当期増減 （△）額
貸倒引当金	一般貸倒引当金	325	397	72
	個別貸倒引当金	481	563	82
	特定海外債権引当勘定	—	—	—
退職給付引当金		9,221	9,528	307
価格変動準備金		19,346	20,436	1,090

特定海外債権引当勘定の状況

該当ありません。

資本金等明細表

（単位：百万円）

区　分		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘　要
資本金		55,000	—	—	55,000	
うち既発行株式	普通株式	(1,600,000株) 55,000	(　—株) —	(　—株) —	(1,600,000株) 55,000	—
	計	(1,600,000株) 55,000	(　—株) —	(　—株) —	(1,600,000株) 55,000	
資本剰余金	資本準備金	41,860	—	—	41,860	—
	計	41,860	—	—	41,860	

保険料明細表

（単位：百万円）

区　　分	2022年度	2023年度
個　人　保　険	726,780	705,664
（うち一時払）	6,059	4,454
（うち年払）	245,669	222,818
（うち半年払）	740	652
（うち月払）	474,311	477,738
個人年金保険	71,889	66,618
（うち一時払）	285	284
（うち年払）	19,852	17,407
（うち半年払）	41	37
（うち月払）	51,710	48,889
団　体　保　険	6,393	6,017
団体年金保険	188	173
その他共計	805,312	778,540

保険金明細表

（単位：百万円）

区　分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2023年度 合　計	2022年度 合　計
死亡保険金	44,323	1,305	2,663	—	—	0	48,293	45,649
災害保険金	181	17	0	—	—	—	198	282
高度障害保険金	1,879	—	165	—	—	—	2,045	1,528
満期保険金	4,089	—	—	—	—	—	4,089	7,050
その他	653	—	—	—	—	—	653	587
合　計	51,127	1,323	2,829	—	—	0	55,280	55,099

年金明細表

（単位：百万円）

個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2023年度 合　計	2022年度 合　計
5,349	36,945	5	42	—	—	42,343	45,328

給付金明細表

（単位：百万円）

区　分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2023年度 合　計	2022年度 合　計
死亡給付金	204	1,721	—	—	—	—	1,925	2,128
入院給付金	14,938	5	3	—	—	2	14,950	34,778
手術給付金	11,634	5	—	—	—	—	11,639	10,817
障害給付金	238	—	2	—	—	—	240	141
生存給付金	3,128	0	—	—	—	—	3,128	3,567
一　時　金	993	13,615	—	191	—	—	14,800	11,944
その他	13,974	—	—	—	—	—	13,974	13,104
合　計	45,111	15,348	5	191	—	2	60,660	76,482

解約返戻金明細表

（単位：百万円）

個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2023年度 合　計	2022年度 合　計
317,491	16,579	—	—	—	—	334,070	278,107

減価償却費明細表

（単位：百万円、%）

区　分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	3,137	263	1,917	1,220	61.1
建物	1,422	92	661	760	46.5
その他の有形固定資産	1,715	171	1,255	459	73.2
無形固定資産	28,587	4,149	8,163	20,424	28.6
その他	—	—	—	—	—
合計	31,725	4,413	10,080	21,644	31.8

事業費明細表

（単位：百万円）

区　分	2022年度	2023年度
営業活動費	62,771	59,487
営業管理費	6,933	7,629
一般管理費	54,635	54,375
合計	124,339	121,492

税金明細表

（単位：百万円）

区　分	2022年度	2023年度
国税	952	1,017
消費税	278	375
特別法人事業税	573	554
印紙税	97	86
登録免許税	—	—
その他の国税	2	1
地方税	2,158	2,116
地方消費税	78	105
法人事業税	1,993	1,926
固定資産税	15	13
不動産取得税	—	—
事業所税	61	61
その他の地方税	9	8
合計	3,110	3,133

リース取引（借主側）

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当ありません。

借入金等残存期間別残高

（単位：百万円）

区　分		1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超（期間の定めのないものを含む）	合計
2022年度末	借入金	—	—	—	—	—	100,000	100,000
	債券貸借取引受入担保金	375,803	—	—	—	—	—	375,803
2023年度末	借入金	—	—	—	—	—	—	—
	債券貸借取引受入担保金	366,240	—	—	—	—	—	366,240

◆資産運用に関する指標等（一般勘定）

資産運用の概況

2023年度の資産の運用概況

P.46～P.47「資産運用」をご参照ください。

ポートフォリオの推移

1. 資産の構成

（単位：百万円、%）

区分	2022年度末		2023年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	68,776	0.8	64,312	0.8
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	8,160,851	96.0	8,162,167	95.9
公社債	7,665,023	90.2	7,600,183	89.3
株式	151	0.0	194	0.0
外国証券	495,676	5.8	561,789	6.6
公社債	46,509	0.5	51,620	0.6
株式等	449,166	5.3	510,169	6.0
その他の証券	—	—	—	—
貸付金	95,063	1.1	96,523	1.1
保険約款貸付	95,063	1.1	96,523	1.1
一般貸付	—	—	—	—
不動産	833	0.0	760	0.0
繰延税金資産	54,847	0.6	62,753	0.7
その他	118,944	1.4	122,247	1.4
貸倒引当金	△806	△0.0	△961	△0.0
合計	8,498,509	100.0	8,507,803	100.0
うち外貨建資産	510,528	6.0	579,315	6.8

2. 資産の増減

（単位：百万円）

区分	2022年度	2023年度
現預金・コールローン	13,215	△4,463
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	△785,258	1,316
公社債	△783,649	△64,839
株式	△3	43
外国証券	△1,605	66,113
公社債	△3,235	5,110
株式等	1,630	61,003
その他の証券	—	—
貸付金	1,131	1,460
保険約款貸付	1,131	1,460
一般貸付	—	—
不動産	△79	△72
繰延税金資産	54,227	7,905
その他	△5,339	3,302
貸倒引当金	△138	△155
合計	△722,241	9,293
うち外貨建資産	1,206	68,787

資産別運用利回り

（単位：%）

区分	2022年度	2023年度
現預金・コールローン	0.07	0.19
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	1.75	1.52
うち公社債	1.54	1.14
うち株式	215.68	△15.48
うち外国証券	5.26	7.58
貸付金	2.94	2.94
うち一般貸付	—	—
不動産	—	—
一般勘定計	1.48	1.02
うち海外投融資	5.26	7.58

（注）1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益―資産運用費用として算出した利回りです。
2. 海外投融資は、外貨建資産と円建資産の合計です。

主要資産の平均残高

（単位：百万円）

区分		2022年度	2023年度
現預金・コールローン		90,478	66,087
買現先勘定		—	—
債券貸借取引支払保証金		—	—
買入金銭債権		—	—
商品有価証券		—	—
金銭の信託		—	—
有価証券		8,412,015	8,073,597
	うち公社債	7,945,131	7,596,741
	うち株式	125	123
	うち外国証券	466,758	476,732
貸付金		94,326	96,138
	うち一般貸付	—	—
不動産		916	838
一般勘定計		8,718,194	8,360,623
	うち海外投融資	466,758	476,732

（注）海外投融資は、外貨建資産と円建資産の合計です。

資産運用収益明細表

（単位：百万円）

区分	2022年度	2023年度
利息及び配当金等収入	115,359	117,402
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	59,378	2,020
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	2,419	6,510
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	73	71
合計	177,231	126,005

資産運用費用明細表

（単位：百万円）

区　　分	2022年度	2023年度
支　払　利　息	1,695	930
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	27,348	12
有価証券評価損	21	22
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	19,356	39,725
為　替　差　損	—	—
貸倒引当金繰入額	173	168
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	—	—
合　　計	48,596	40,860

利息及び配当金等収入明細表

（単位：百万円）

区　　分	2022年度	2023年度
預　貯　金　利　息	0	0
有価証券利息・配当金	110,778	113,264
公　社　債　利　息	89,162	83,778
株　式　配　当　金	13	3
外国証券利息配当金	21,603	29,481
貸　付　金　利　息	2,775	2,824
不　動　産　賃　貸　料	—	—
そ　の　他　共　計	115,359	117,402

有価証券売却益明細表

（単位：百万円）

区　　分	2022年度	2023年度
国債等債券	58,489	1,724
株　式　等	278	—
外国証券	610	296
その他共計	59,378	2,020

有価証券売却損明細表

（単位：百万円）

区　　分	2022年度	2023年度
国債等債券	27,345	—
株　式　等	—	—
外国証券	3	12
その他共計	27,348	12

有価証券評価損明細表

（単位：百万円）

区　　分	2022年度	2023年度
国債等債券	—	—
株　式　等	21	22
外国証券	—	—
その他共計	21	22

商品有価証券明細表

該当ありません。

商品有価証券売買高

該当ありません。

有価証券明細表

（単位：百万円、%）

区　　分	2022年度末		2023年度末	
	金　額	占　率	金　額	占　率
国　　債	7,130,635	87.4	7,061,540	86.5
地　方　債	5,610	0.1	5,610	0.1
社　　債	528,776	6.5	533,032	6.5
うち公社・公団債	448,860	5.5	454,832	5.6
株　　式	151	0.0	194	0.0
外国証券	495,676	6.1	561,789	6.9
公　社　債	46,509	0.6	51,620	0.6
株　式　等	449,166	5.5	510,169	6.3
そ　の　他	—	—	—	—
合　　計	8,160,851	100.0	8,162,167	100.0

（注）その他は、貸借対照表において買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパーです。

有価証券残存期間別残高

（単位：百万円）

区　　分	2022年度末						
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超（期間の定めのないものを含む）	合　計
有価証券	4,477	118,239	252,666	166,375	719,860	6,899,230	8,160,851
国　　債	4,039	116,120	249,128	151,913	708,354	5,901,078	7,130,635
地　方　債	—	—	—	—	—	5,610	5,610
社　　債	—	—	—	—	—	528,776	528,776
株　　式						151	151
外国証券	438	2,118	3,537	14,462	11,506	463,612	495,676
公社債	438	2,118	3,537	1,849	3,605	34,959	46,509
株式等	—	—	—	12,612	7,900	428,653	449,166
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
そ　の　他	—	—	—	—	—	—	—

（単位：百万円）

区分	2023年度末						
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超（期間の定めのないものを含む）	合計
有価証券	603	227,735	202,471	253,698	856,225	6,621,432	8,162,167
国債	—	224,397	192,178	241,735	846,082	5,557,146	7,061,540
地方債	—	—	—	—	—	5,610	5,610
社債	—	—	—	—	—	533,032	533,032
株式						194	194
外国証券	603	3,337	10,292	11,962	10,143	525,449	561,789
公社債	603	3,337	1,778	1,215	4,075	40,608	51,620
株式等	—	—	8,514	10,747	6,067	484,840	510,169
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—

保有公社債の期末残高利回り

（単位：%）

区分	2022年度末	2023年度末
公社債	1.20	1.20
外国公社債	2.68	2.80

業種別株式保有明細表

（単位：百万円、%）

区分		2022年度末		2023年度末	
		金額	占率	金額	占率
金融・保険業	保険業	151	100.0	194	100.0
合計		151	100.0	194	100.0

貸付金明細表

（単位：百万円）

区分	2022年度末	2023年度末
保険約款貸付	95,063	96,523
契約者貸付	85,121	87,968
保険料振替貸付	9,941	8,554
一般貸付	—	—
（うち非居住者貸付）	（—）	（—）
企業貸付	—	—
（うち国内企業向け）	（—）	（—）
国・国際機関・政府関係機関貸付	—	—
公共団体・公企業貸付	—	—
住宅ローン	—	—
消費者ローン	—	—
その他	—	—
合計	95,063	96,523

当社では一般貸付を実施していないため、次の表の記載を省略しています。

- 貸付金残存期間別残高
- 国内企業向け貸付金企業規模別内訳
- 貸付金業種別内訳
- 貸付金使途別内訳
- 貸付金地域別内訳
- 貸付金担保別内訳

有形固定資産明細表

有形固定資産の明細

（単位：百万円、%）

	区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率
2022年度	土地	—	—	—	—	—	—	—
	建物	912	17	1	94	833	571	40.7
	建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
	その他の有形固定資産	641	91	13	230	489	1,428	74.5
	合計	1,554	109	15	324	1,323	1,999	60.2
	うち賃貸等不動産	—	—	—	—	—	—	—
2023年度	土地	—	—	—	—	—	—	—
	建物	833	22	2	92	760	661	46.5
	建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
	その他の有形固定資産	489	149	7	171	459	1,255	73.2
	合計	1,323	171	10	263	1,220	1,917	61.1
	うち賃貸等不動産	—	—	—	—	—	—	—

（注）2021年度、2022年度ともに、減損損失額はありません。

不動産残高および賃貸用ビル保有数

（単位：百万円、棟）

区分		2022年度末	2023年度末
不動産残高		833	760
	営業用	833	760
	賃貸用	—	—
賃貸用ビル保有数		—	—

固定資産等処分益明細表

該当ありません。

固定資産等処分損明細表

（単位：百万円）

区分		2022年度	2023年度
有形固定資産		20	6
	土地	—	—
	建物	2	2
	その他	18	3
無形固定資産		—	—
その他		—	—
合計		20	6
	うち賃貸等不動産	—	—

賃貸用不動産等減価償却費明細表

該当ありません。

海外投融資の状況

資産別明細

1. 外貨建資産

（単位：百万円、%）

区分	2022年度末		2023年度末	
	金額	占率	金額	占率
公社債	34,193	6.9	39,304	7.0
株式	131,941	26.6	130,801	23.3
現預金・その他	317,225	64.0	379,368	67.5
小計	483,360	97.5	549,473	97.8

2. 円貨額が確定した外貨建資産

（単位：百万円、%）

区　　分	2022年度末		2023年度末	
	金額	占率	金額	占率
公　社　債	12,316	2.5	12,316	2.2
現預金・その他	—	—	—	—
小　　計	12,316	2.5	12,316	2.2

3. 円貨建資産

該当ありません。

4. 合　計

（単位：百万円、%）

区　　分	2022年度末		2023年度末	
	金額	占率	金額	占率
海外投融資	495,676	100.0	561,789	100.0

（注）「円貨額が確定した外貨建資産」は、通貨スワップが付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表計上額としているものです。

地域別構成

（単位：百万円、%）

区　分	2022年度末								2023年度末							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付		外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率
北　　米	149,669	30.2	8,614	18.5	141,055	31.4	—	—	149,479	26.6	7,427	14.4	142,052	27.8	—	—
ヨーロッパ	35,449	7.2	34,356	73.9	1,093	0.2	—	—	42,096	7.5	40,080	77.6	2,016	0.4	—	—
オセアニア	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ア　ジ　ア	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中　南　米	306,989	61.9	—	—	306,989	68.4	—	—	366,100	65.2	—	—	366,100	71.8	—	—
中　　東	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	3,539	0.7	3,539	7.6	—	—	—	—	4,112	0.7	4,112	8.0	—	—	—	—
合　　計	495,648	100.0	46,509	100.0	449,138	100.0	—	—	561,789	100.0	51,620	100.0	510,169	100.0	—	—

外貨建資産の通貨別構成

（単位：百万円、%）

区　　分	2022年度末		2023年度末	
	金額	占率	金額	占率
米　ド　ル	446,493	90.1	495,516	88.2
ユ　ー　ロ	48,839	9.9	65,625	11.7
英ポンド	343	0.1	648	0.1
合　　計	495,676	100.0	561,789	100.0

海外投融資利回り

（単位：%）

2022年度	2023年度
5.26	7.58

公共関係投融資の概況（新規引受額、貸出額）

該当ありません。

各種ローン金利

該当ありません。

その他の資産明細表

該当ありません。

◆有価証券等の時価情報（一般勘定）

有価証券等の時価情報

売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券）

（単位：百万円）

区分	2022年度末					2023年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	4,929,570	5,023,311	93,740	406,021	△312,280	4,920,440	4,682,854	△237,586	235,704	△473,290
責任準備金対応債券	2,104,656	1,710,663	△393,993	171	△394,164	2,111,832	1,533,237	△578,595	—	△578,595
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	899,550	973,605	74,054	86,040	△11,985	884,696	973,192	88,496	103,510	△15,014
公社債	584,210	643,112	58,901	63,756	△4,854	553,788	580,226	26,437	34,452	△8,015
株式	37	84	47	49	△2	36	116	79	81	△2
外国証券	315,302	330,408	15,105	22,233	△7,127	330,870	392,849	61,979	68,975	△6,996
公社債	41,321	34,193	△7,127	—	△7,127	46,300	39,304	△6,996	—	△6,996
株式等	273,980	296,214	22,233	22,233	—	284,569	353,545	68,975	68,975	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	7,933,777	7,707,579	△226,197	492,232	△718,430	7,916,969	7,189,284	△727,685	339,215	△1,066,900
公社債	7,606,121	7,365,324	△240,797	469,949	△710,746	7,573,746	6,785,911	△787,834	270,157	△1,057,991
株式	37	84	47	49	△2	36	116	79	81	△2
外国証券	327,618	342,171	14,552	22,233	△7,681	343,186	403,256	60,069	68,975	△8,906
公社債	53,637	45,956	△7,681	—	△7,681	58,616	49,710	△8,906	—	△8,906
株式等	273,980	296,214	22,233	22,233	—	284,569	353,545	68,975	68,975	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）市場価格のない株式等および組合出資金等は、上表に含めていません。

市場価格のない株式等および組合出資金等の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区分	2022年度末	2023年度末
子会社・関連会社株式	131,945	130,579
その他有価証券	17,667	19,538
国内株式	62	62
外国株式	—	—
その他	17,605	19,475
合計	149,613	150,117

金銭の信託の時価情報

該当ありません。

デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

1. 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）（2023年度末）

（単位：百万円）

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	△12,348	—	—	—	△12,348
ヘッジ会計非適用分	△7,594	△2,091	—	—	—	△9,685
合計	△7,594	△14,439	—	—	—	△22,033

（注）ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（通貨関連△8,857百万円）、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

2. 金利関連

（1）ヘッジ会計が適用されていないもの

（単位：百万円）

区分	種類	2022年度末 契約額等	うち1年超	時価	差損益	2023年度末 契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	金利スワップ取引								
	固定金利受取／変動金利支払	187,000	187,000	△143	△143	187,000	187,000	△4,588	△4,588
	固定金利支払／変動金利受取	193,000	193,000	△6,852	△6,852	193,000	193,000	△3,005	△3,005
合計					△6,995				△7,594

区分	種類	2022年度末 契約額等	うち1年超	時価	差損益	2023年度末 契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	金利スワップション取引								
	売建								
	固定金利受取／変動金利支払	—	—	—	—	—	—	—	—
		(—)	(—)	—	—	(—)	(—)	—	—
	固定金利支払／変動金利受取	—	—	—	—	—	—	—	—
		(—)	(—)			(—)	(—)		
	買建								
	固定金利受取／変動金利支払	—	—	—	—	—	—	—	—
		(—)	(—)	—	—	(—)	(—)	—	—
	固定金利支払／変動金利受取	1,500	1,500	—	—	1,500	500	—	—
		(25)	(25)	21	△4	(25)	(12)	15	△9
合計					△4				△9

（注）1. 金利スワップション取引については、( )で契約時のオプション料を示しております。
2. 差損益欄には、オプション料と時価との差額を記載しております。

（2）ヘッジ会計が適用されているもの

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2022年度末 契約額等	うち1年超	時価	2023年度末 契約額等	うち1年超	時価
繰延ヘッジ	金利スワップ取引 固定金利受取／変動金利支払	保険負債	—	—	—	—	—	—
合計					—			—

3. 通貨関連

（1）ヘッジ会計が適用されていないもの

（単位：百万円）

区分	種類	2022年度末 契約額等	うち1年超	時価	差損益	2023年度末 契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約								
	売建	58,498	—	△167	△167	79,643	—	△2,091	△2,091
	（米ドル）	26,072	—	580	580	40,406	—	△1,076	△1,076
	（ユーロ）	32,105	—	△740	△740	38,693	—	△1,006	△1,006
	（英ポンド）	320	—	△7	△7	543	—	△8	△8
	買建	3	—	0	0	112	—	△0	△0
	（米ドル）	3	—	0	0	112	—	△0	△0
	（ユーロ）	—	—	—	—	—	—	—	—
	（英ポンド）	—	—	—	—	—	—	—	—
合計					△167				△2,091

(2) ヘッジ会計が適用されているもの

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2022年度末 契約額等	2022年度末 契約額等 うち1年超	2022年度末 時価	2023年度末 契約額等	2023年度末 契約額等 うち1年超	2023年度末 時価
繰延ヘッジ	為替予約							
	売建		157,439	—	△1,422	174,199	—	△3,491
	（米ドル）	関連会社株式	157,439	—	△1,422	171,637	—	△3,430
	（ユーロ）	関連会社株式				2,561	—	△61
時価ヘッジ	為替予約							
	売建		296,294	—	△3,659	348,180	—	△8,857
	（米ドル）	その他有価証券	286,529	—	△3,428	330,984	—	△8,404
	（ユーロ）	その他有価証券	9,764	—	△231	17,196	—	△452
為替予約等の振当処理	通貨スワップ							
	受取円貨支払外貨		12,316	12,316	—	12,316	12,316	—
	（ユーロ）	満期保有目的の債券	12,316	12,316	—	12,316	12,316	—
合計					△5,082			△12,348

（注）通貨スワップ取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象の有価証券（満期保有目的の債券）と一体として処理しているため、その時価は当該有価証券の時価に含めています。

4. その他

該当ありません。

4. 特別勘定に関する指標等

特別勘定資産残高の状況

（単位：百万円）

区　　分	2022年度末	2023年度末
	金　　額	金　　額
個人変額保険	174,873	275,017
個人変額年金保険	36,673	39,430
団体年金保険	—	—
特別勘定計	211,546	314,447

個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過

※ユニットプライスは小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

1.変額保険（終身型・有期型）（NEWアセットチョイス）特別勘定資産の運用の経過

特別勘定の名称	運用方針	ユニットプライスの状況	
		2022年度末	2023年度末
世界株式型	日本を含む世界主要国の株式を中心に分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。原則として為替ヘッジを行い、円ベースでの安定的な収益を追求します。 ※為替ヘッジは、東京海上日動あんしん生命にて実施します。	279.01	319.85
世界株式型Ⅱ	日本を含む世界主要国の株式に分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。原則として為替ヘッジを行いません。	375.30	503.98
日本株式型成長株	日本の株式の中で、将来高い成長が期待できる銘柄を厳選して分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。	199.06	255.72
日本株式型小型株	日本の小型株式を中心に、将来高い成長が期待できる銘柄を厳選して分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。	218.42	265.87
日本株式型	日経225インデックスに連動する運用成果を目指した、わかりやすい投資を基本とするパッシブ運用を行います。	167.79	244.02
欧州株式型	欧州株式を中心に分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。原則として為替ヘッジを行いません。	209.37	273.77
米国株式型	米国の成長株を中心に分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。原則として為替ヘッジを行いません。	299.66	451.42
グローバル・バランス型	日本を含む世界の株式、債券、円短期金融商品を主要投資対象とし、独自の計量モデルによるアクティブ運用を行い、長期的に安定した運用成果を目指します。 原則として為替ヘッジを行います。	130.40	140.27
世界債券型	日本を含む世界主要国の国債等（国債、政府機関債、国際機関債）を中心に公社債に投資を行い、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。投資する公社債は、取得時において投資適格または同等の信用力を有するものとします。原則として為替ヘッジは行い、為替変動リスクの低減を図ります。	102.95	99.29
米国債券型	米国の公社債、モーゲージ証券、資産担保証券等に分散投資を行い、元本の安全性に配慮しながら、慎重な資産運用の下に、トータル・リターンの拡大を目指します。原則として為替ヘッジを行いません。	213.85	246.60
金融市場型	円建ての預貯金、短期金融商品を中心に投資を行います。流動性に十分配慮し、リスクを抑えた安定的な運用を行います。	97.11	96.89

2.変額個人年金保険（投資型年金Ⅰ）特別勘定資産の運用の経過

特別勘定の名称	運　用　方　針	ユニットプライスの状況	
		2022年度末	2023年度末
世界株式ヘッジ	日本を含む世界主要国の株式に分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。原則として為替ヘッジを行い、円ベースでの安定的な収益を追求します。 ※為替ヘッジは、東京海上日動あんしん生命にて実施します。	163.58	185.50
世界株式	日本を含む世界主要国の株式に分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。原則として為替ヘッジを行いません。	269.41	355.89
日本株式成長株	日本の株式の中で、将来高い成長が期待できる銘柄を厳選して分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。	156.28	198.02
日本株式小型成長株	日本の小型株式を中心に、将来高い成長が期待できる銘柄を厳選して分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。	116.87	140.86
日本株式BR	日本株式の中から、企業の収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して選定した銘柄に分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。	103.95	151.70
東京海上日本株式	日本の株式に分散投資を行い、経済構造の変化や景気循環などに基づく業種配分と、個別銘柄の徹底した調査分析により、東証株価指数（TOPIX）を上回る収益率を目指します。	177.90	236.61
日本株式インデックス	東証株価指数（TOPIX）採用銘柄を中心に分散投資を行い、TOPIXの動きに連動する投資成果を目指します。	123.25	169.18
欧州株式	欧州株式を中心に分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。	172.13	221.97
米国株式	米国の成長株を中心に分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。	198.73	294.24
世界バランス	日本を含む世界の株式、債券、円短期金融商品を主要投資対象とし、独自の計量モデルによるアクティブ運用を行い、長期的に安定した運用成果を目指します。原則として、為替ヘッジを行います。	108.02	114.90
世界債券ヘッジ	日本を含む世界主要国の国債等（国債、政府機関債、国際機関債）を中心に公社債に投資を行い、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。投資する公社債は、取得時において投資適格または同等の信用力を有するものとします。原則として為替ヘッジは行い、為替変動リスクの低減を図ります。	86.61	82.83
世界債券	日本を含む世界主要国の国債等（国債、政府機関債、国際機関債）を中心に公社債に投資を行い、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。投資する公社債は、取得時において投資適格または同等の信用力を有するものとします。原則として為替ヘッジを行いません。	132.99	148.56
米国債券	米国の公社債、モーゲージ証券、資産担保証券等に分散投資を行い、元本の安全性に配慮しながら、慎重な資産運用の下に、トータル・リターンの拡大を目指します。原則として為替ヘッジを行いません。	174.11	198.32
マネー・プール	円建ての預貯金、短期金融商品を中心に投資を行います。流動性に十分配慮し、リスクを抑えた安定的な運用を行います。	77.12	76.19

3 .新変額個人年金保険（グッドステージ）特別勘定資産の運用の経過

特別勘定の名称	運　用　方　針	ユニットプライスの状況	
		2022年度末	2023年度末
日本株式(A)	日本の株式の中で、将来高い成長が期待できる銘柄を厳選して分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。	218.18	272.99
日本株式(B)	日本の上場株式および店頭登録株式の中から、取得時にＰＥＲおよびＰＢＲ等の指標または株価水準からみて割安と判断され、今後株価の上昇が期待される銘柄に投資します。	166.30	243.74
日本株式(D)	日本の証券取引所上場株式を主要投資対象とします。ボトムアップアプローチを基本とし、各種投資指標から判断して割高と判断される銘柄を除外して投資します。	165.41	226.28
世界株式(A)	日本を除く世界主要国の株式に分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。	384.30	558.56
世界債券(A)	日本を含む世界主要国の国債等（国債、政府機関債、国際機関債）を中心に公社債に投資を行い、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。投資する公社債は、取得時において投資適格または同等の信用力を有するものとします。原則として為替ヘッジは行いません。	111.40	122.38
世界バランス(A)	日本を含む世界各国の株式、債券、短期金融商品に分散投資を行います。原則として為替ヘッジは行いません。	155.88	188.00
マネー(A)	円建ての短期金融商品を中心に投資します。流動性に十分配慮し、リスクを抑えた安定的な運用を行います。	67.76	66.51

4 .積立型変額年金保険（アグレ）特別勘定資産の運用の経過

特別勘定の名称	運　用　方　針	ユニットプライスの状況	
		2022年度末	2023年度末
GWバランス１	日本を含む世界の株式・債券に分散投資し、債券の比率を高めにすることで利息収入を重視した運用を行います。株式にもある程度投資し、元本の長期的な成長も考慮した運用を行います。	137.97	150.42
GWバランス２	日本を含む世界の株式・債券に分散投資し、債券の比率をやや高めにすることで基本的に安定した利息収入を確保しながら、株式による元本の成長もはかります。	152.19	171.73
GWバランス３	日本を含む世界の株式・債券に分散投資し、株式・債券の比率をほぼ均等にすることで、利息収入の確保と元本部分の成長のバランスをとった運用を行います。	168.05	196.69
GWバランス４	日本を含む世界の株式・債券に分散投資し、株式比率を高めにすることで元本の成長を重視した運用を行う一方、債券からの安定的な利息収入の確保も目指します。	203.09	253.27
GWバランス５	日本を含む世界の株式・債券に分散投資し、株式投資比率、海外投資比率を高めにし長期的な元本の成長を積極的に目指します。	218.19	287.25
インデックスバランスA	日本を含む世界の株式・債券に分散投資します。株式の組入は20%を標準とし、中長期的な資産の成長を目指します。	106.80	110.94
インデックスバランスB	日本を含む世界の株式・債券に分散投資します。株式の組入は40%を標準とし、中長期的な資産の成長を目指します。	130.64	145.00

特別勘定の名称	運　用　方　針	ユニットプライスの状況	
		2022年度末	2023年度末
インデックスバランスC	日本を含む世界の株式・債券に分散投資します。株式の組入は60%を標準とし、中長期的な資産の成長を目指します。	147.58	175.44
インデックスバランスD	日本を含む世界の株式・債券に分散投資します。株式の組入は80%を標準とし、中長期的な資産の成長を目指します。	167.83	214.00
GSグローバル アロケーション	日本を含む世界の株式、債券、円短期金融商品を主要投資対象とし、独自の計量モデルによるアクティブ運用を行い、長期的に安定した運用成果を目指します。為替はフルヘッジします。	87.08	91.21
日本株インデックス	TOPIX（東証株価指数）採用銘柄を中心に分散投資を行い、TOPIXの動きに連動する投資成果を目指します。	175.91	242.40
日興日本株	日本の上場および店頭公開企業に投資し、中長期的な観点から、ベンチマークの動きを上回る投資成果を目指します。チームによる個別企業調査をベースに、幅広く収益を追求します。	191.93	269.31
日本株アクティブ	主として日本の上場および店頭公開企業の株式に投資を行います。投資機会を柔軟に捉え、あらゆる市場局面においてベンチマークを上回る投資効果を目指します。	137.38	177.27
日本株グロース	成長性が高く、株主への利益還元が期待できる株式を中心に投資を行い、信託財産の成長をはかることを目標にアクティブ運用を行います。	245.67	331.18
日本株クオンツ	日本の上場株式を中心に投資し、クオンツ（計量）運用で、幅広い個別銘柄からの超過リターンを積み上げることにより、中長期的にベンチマークを上回る元本の成長を目指します。	215.18	291.35
日本株エコ	日本の株式の中から、環境問題への対応が優れている企業および環境に関連する事業を行っており、且つ成長性のある企業の株式を中心に投資し、中長期的な投資収益を目指します。	135.01	191.24
日本株AB	日本の上場株式および店頭公開企業を主要投資対象とし、長期的な信託財産の成長を目指します。グローバルな視点に立ってわが国の株式市場の大きな流れを捉え、個別銘柄を厳選しアクティブ運用を行います。	114.57	154.12
BR日本株	日本の上場および店頭公開企業を主要投資対象とし、長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。企業訪問を含めた「ボトムアップリサーチ」をチームによって一貫して行い、投資銘柄を厳選します。	104.42	149.39
フィデリティ日本株	日本の株式を主要投資対象とし、長期的にベンチマークを上回る運用成果をあげることを目標とします。個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。	197.93	247.40
インターナショナル株式グロース	主に日本を除く世界の証券取引所上場および店頭公開企業を投資対象とし、ベンチマークを上回るパフォーマンスを目指します。為替ヘッジは原則行いません。	195.68	294.74
アライアンス グローバル株式	日本を含む世界各国の株式に投資します。成長の可能性が高い「産業セクター」を選定し、グローバルな視点で調査・分析し、成長性の高い銘柄に投資し、長期的な運用成果を目指します。為替ヘッジは原則行いません。	176.27	232.59
日本債券インデックス	日本の公社債に投資し、NOMURA-BPI総合に連動する投資成果の獲得を目指します。	84.35	80.90
インターナショナル債券	主として日本を除く先進各国の政府、政府機関等の発行する債券を中心に分散投資を行い、国内債より相対的に高い金利収入を確保するとともに債券価格の上昇による収益の獲得を狙います。為替ヘッジは原則行いません。	128.77	144.50
マネー	円建の格付の高い短期金融資産を中心に投資します。流動性に十分配慮し、リスクを抑えた安定的な運用を行います。	73.64	72.54
米ドル短期	主に米ドル建の格付の高い短期金融資産に投資することにより元本を維持し、流動性を保ちながら米ドルベースで安定した収益の獲得を目指します。	93.40	108.59

5 .新変額個人年金保険GF（投資型年金Ⅱ）特別勘定資産の運用の経過

特別勘定の名称	運　用　方　針	ユニットプライスの状況	
		2022年度末	2023年度末
日本株式MA	日本の株式の中から、企業の収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して選定した銘柄に分散投資することにより、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。	111.83	160.71
日本株式中小型MA	日本の株式の中から、成長性、収益性に富む中小型株を中心に運用することにより、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。	217.06	292.54
日本株式成長型FA	日本の株式の中で、将来高い成長が期待できる銘柄を厳選して分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。	216.63	271.14
世界株式AA	世界各国の株式の中から成長の可能性が高い「産業セクター」を選定し、その中から成長性の高いと思われる銘柄に分散投資することにより、長期的に信託財産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。	238.60	314.55
世界債券ヘッジ型MA	日本を含む世界主要国の国債等（国債、政府機関債、国際機関債）を中心に公社債に投資を行い、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。投資する公社債は、取得時において投資適格または同等の信用力を有するものとします。原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。	69.43	65.89
世界債券フリー型MA	日本を含む世界主要国の国債等（国債、政府機関債、国際機関債）を中心に公社債に投資を行い、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。投資する公社債は、取得時において投資適格または同等の信用力を有するものとします。原則として為替ヘッジは行いません。	98.47	108.97
グローバル・バランスGA	日本を含む世界の株式、債券、円短期金融商品を主要投資対象とし、独自の計量モデルによるアクティブ運用を行い、長期的に安定した運用成果を目指します。原則として為替ヘッジを行います。	105.87	112.04
世界バランスFA	日本を含む世界各国の株式、債券、短期金融商品に分散投資を行います。原則として為替ヘッジは行いません。	150.40	183.60
米ドル・マネーMA	短期の市場性を有する有価証券および金融市場証券に分散投資し、米ドル・ベースでの元本、流動性および最大限の収益の確保を追求することを目指します。	91.62	106.66
マネー・プールA	円建ての預貯金、短期金融商品を中心に運用を行います。流動性に十分配慮し、リスクを抑えた安定的な運用を行います。	68.75	67.50

6 .自由定期付積立型新変額保険（投資型ユニバーサル保険Prime Life）特別勘定資産の運用の経過

特別勘定の名称	運　用　方　針	ユニットプライスの状況	
		2022年度末	2023年度末
世界株式CA	日本を含む世界主要国の株式を中心に分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。	269.21	357.02
日本株式FA	日本の株式の中で、将来高い成長が期待できる銘柄を厳選して分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。	214.69	272.03
日本株式BA	東証株価指数（TOPIX）採用銘柄を中心に分散投資を行い、TOPIXの動きに連動する投資成果を目指します。	193.85	268.40
アセット・アロケーションSA	国内外の株式等を主要投資対象としますが、投資対象には特に制限を設けず、積極的かつ長期スタンスの運用により円ベースでの資産の成長を目指します。	212.55	276.90
世界バランスDSA	日本を含む世界各国の株式および公社債に分散投資を行い、中長期的な資産の成長を目指します。株式と債券の基本資産配分比率は6：4とします。原則として為替ヘッジは行いません。	274.38	338.59

特別勘定の名称	運　用　方　針	ユニットプライスの状況	
		2022年度末	2023年度末
世界債券ヘッジMA	日本を含む世界主要国の国債等（国債、政府機関債、国際機関債）を中心に公社債に投資を行い、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。投資する公社債は、取得時において投資適格または同等の信用力を有するものとします。原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。	87.54	83.61
世界債券MA	日本を含む世界主要国の国債等（国債、政府機関債、国際機関債）を中心に公社債に投資を行い、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。投資する公社債は、取得時において投資適格または同等の信用力を有するものとします。原則として為替ヘッジは行いません。	122.72	137.07
マネー・プールB	円建ての預貯金、短期金融商品を中心に投資を行います。流動性に十分配慮し、リスクを抑えた安定的な運用を行います。	78.27	77.25

7.多機能付変額個人年金保険GF（アズユーライク）特別勘定資産の運用の経過

特別勘定の名称	運　用　方　針	ユニットプライスの状況	
		2022年度末	2023年度末
日本株式TM	日本の株式に投資し、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に連動する投資成果の獲得を目指します。	90.51	124.04
外国株式TM	主に日本を除く世界主要国の株式に投資し、MSCIコクサイ・インデックス（除く日本、円換算ベース）に連動する投資成果の獲得を目指します。外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。世界株式の価格変動リスク、為替変動リスク等があります。	321.17	445.76
日本債券TM	主に日本の公社債に投資し、NOMURA-BPI総合指数（NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合指数）に連動する投資成果の獲得を目指します。金利変動リスク、信用リスク等があります。	86.04	82.56
外国債券TM	主に日本を除く世界主要国の公社債に投資し、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）に連動する投資成果の獲得を目指します。外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク等があります。	126.00	141.51
世界バランス30TM	国内外の株式および債券を主要投資対象とする投資信託へ分散投資を行い、リスクを抑えながら中長期的な資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式15%、外国株式15%、日本債券（短期金融資産を含む）35%、外国債券35%です。価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク等があります。	142.69	162.61
バランス東海３県	国内外の株式および債券を主要投資対象とする投資信託へ分散投資を行い、リスクを抑えながら中長期的な資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式15%、外国株式15%、日本債券（短期金融資産を含む）35%、外国債券35%です。日本株式については、東海3県（愛知、岐阜、三重）に本社があり、証券取引所に上場している日本法人の株式を主要投資対象とします。	131.18	150.74
バランス債券75TM	国内外の株式および国内債券を主要投資対象とする投資信託へ分散投資を行い、リスクを抑えながら中長期的な資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式12.5%、外国株式12.5%、日本債券（短期金融資産を含む）75%です。価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク等があります。	122.34	129.33

<table>
<tr><th rowspan="2">特別勘定の名称</th><th rowspan="2">運　用　方　針</th><th colspan="2">ユニットプライスの状況</th></tr>
<tr><th>2022年度末</th><th>2023年度末</th></tr>
<tr><td>バランス債券50TM</td><td>国内外の株式および国内債券を主要投資対象とする投資信託へ分散投資を行い、リスクを抑えながら中長期的な資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式25%、外国株式25%、日本債券（短期金融資産を含む）50%です。価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク等があります。</td><td>162.18</td><td>188.35</td></tr>
<tr><td>バランス20TM</td><td rowspan="3">日本を含む世界各国の株式および公社債（これらを主要投資対象とするマザーファンド受益証券を含みます。）を主要投資対象とする投資信託証券に投資し、リスクの軽減に努めつつ中長期的に着実な成長を図ることを目標とし、運用にあたっては合成ベンチマークを上回る投資成果の獲得を目指します。主要投資対象である投資信託証券は、ラッセル・インベストメント株式会社が運用を行います。価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク等があります。
<table><tr><th></th><th>日本株式</th><th>外国株式</th><th>日本債券（短期金融資産を含む）</th><th>外国債券（為替ヘッジあり）</th><th>外国債券（為替ヘッジなし）</th></tr><tr><td>バランス20TM</td><td>15%</td><td>5%</td><td>40%</td><td>35%</td><td>5%</td></tr><tr><td>バランス40TM</td><td>30%</td><td>10%</td><td>30%</td><td>25%</td><td>5%</td></tr><tr><td>バランス80TM</td><td>55%</td><td>25%</td><td>10%</td><td>5%</td><td>5%</td></tr></table></td><td>110.46</td><td>114.41</td></tr>
<tr><td>バランス40TM</td><td>134.87</td><td>150.84</td></tr>
<tr><td>バランス80TM</td><td>193.69</td><td>254.89</td></tr>
<tr><td>マネーTM</td><td>主に信用度が高く残存期間の短い日本国内外の公社債、CP等の短期金融商品に投資することによって、安定した収益の確保を目指します。短期金融商品に金利変動リスクがあります。</td><td>74.62</td><td>73.40</td></tr>
</table>

8 .多機能付変額個人年金保険GF（ねんきん新世代）特別勘定資産の運用の経過

<table>
<tr><th rowspan="2">特別勘定の名称</th><th rowspan="2">運　用　方　針</th><th colspan="2">ユニットプライスの状況</th></tr>
<tr><th>2022年度末</th><th>2023年度末</th></tr>
<tr><td>世界バランス30SS</td><td>国内外の株式および債券を主要投資対象とする投資信託へ分散投資を行い、リスクを抑えながら中長期的な資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式15%、外国株式15%、日本債券（短期金融資産を含む）35%、外国債券35%です。</td><td>140.27</td><td>159.07</td></tr>
<tr><td>安定型バランス25</td><td>国内外の株式および国内債券へ分散投資を行い、中長期的な資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式12.5%、外国株式12.5%、日本債券（短期金融資産を含む）75%です。</td><td>125.85</td><td>133.35</td></tr>
<tr><td>成長型バランス50</td><td>国内外の株式および国内債券へ分散投資を行い、中長期的な資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式25%、外国株式25%、日本債券（短期金融資産を含む）50%です。</td><td>171.88</td><td>199.74</td></tr>
<tr><td>積極型バランス75</td><td>国内外の株式および国内債券へ分散投資を行い、中長期的な資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式37.5%、外国株式37.5%、日本債券（短期金融資産を含む）25%です。</td><td>222.14</td><td>283.09</td></tr>
<tr><td>マネー・プールC</td><td>円建ての預貯金、短期金融商品を中心に運用を行います。流動性に十分配慮し、リスクを抑えた安定的な運用を行います。</td><td>73.68</td><td>72.47</td></tr>
</table>

9 .年金受取総額保証付変額個人年金保険GF（ベストシナリオ）特別勘定資産の運用の経過

特別勘定の名称	運　用　方　針	ユニットプライスの状況	
		2022年度末	2023年度末
世界バランス40DI	国内外の株式および債券を主要投資対象とする投資信託へ分散投資を行い、リスクを抑えながら中長期的な資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式20%、外国株式20%、日本債券（短期金融資産を含む）30%、外国債券30%です。	128.63	148.68
世界バランス50DI	国内外の株式および債券を主要投資対象とする投資信託へ分散投資を行い、リスクを抑えながら中長期的な資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式20%、外国株式30%、日本債券（短期金融資産を含む）30%、外国債券20%です。	142.84	168.78
世界バランス55DI	国内外の株式および債券を主要投資対象とする投資信託へ分散投資を行い、リスクを抑えながら中長期的な資産の成長を目指します。外国株式部分については原則として為替ヘッジを行い、外国債券部分については原則として為替ヘッジを行いません。基本資産配分は、日本株式10%、外国株式（ヘッジあり）45%、外国債券（ヘッジなし）15%、日本債券（短期金融資産を含む）30%です。	118.27	130.61

10.年金受取総額保証付変額個人年金保険GF（マリンウェイブ）特別勘定資産の運用の経過

特別勘定の名称	運　用　方　針	ユニットプライスの状況	
		2022年度末	2023年度末
世界バランス40ST	国内外の株式および債券を主要投資対象とする投資信託へ分散投資を行い、リスクを抑えながら中長期的な資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式20%、外国株式20%、日本債券（短期金融資産を含む）30%、外国債券30%です。	127.45	146.81
世界バランス50ST	国内外の株式および債券を主要投資対象とする投資信託へ分散投資を行い、リスクを抑えながら中長期的な資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式20%、外国株式30%、日本債券（短期金融資産を含む）30%、外国債券20%です。	141.85	167.40

11.年金受取総額保証付変額個人年金保険GF（グッドニュース）特別勘定資産の運用の経過

特別勘定の名称	運　用　方　針	ユニットプライスの状況	
		2022年度末	2023年度末
世界バランス40TMA	国内外の株式および債券を主要投資対象とする投資信託へ分散投資を行い、リスクを抑えながら中長期的な資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式20%、外国株式20%、日本債券（短期金融資産を含む）30%、外国債券30%です。	125.13	145.42
世界バランス50TMA	国内外の株式および債券を主要投資対象とする投資信託へ分散投資を行い、リスクを抑えながら中長期的な資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式20%、外国株式30%、日本債券（短期金融資産を含む）30%、外国債券20%です。	138.25	164.04

12.年金受取総額保証付変額個人年金保険GF（三味一体）特別勘定資産の運用の経過

特別勘定の名称	運　用　方　針	ユニットプライスの状況	
		2022年度末	2023年度末
世界バランス45MU	国内外の株式および債券を主要投資対象とする投資信託へ分散投資を行い、リスクを抑えながら中長期的な資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式20%、外国株式25%、日本債券（短期金融資産を含む）30%、外国債券25%です。	125.43	147.13
世界バランス55MU	国内外の株式および債券を主要投資対象とする投資信託へ分散投資を行い、リスクを抑えながら中長期的な資産の成長を目指します。外国株式部分については原則として為替ヘッジを行い、外国債券部分については原則として為替ヘッジを行いません。基本資産配分は、日本株式10%、外国株式（為替ヘッジあり）45%、外国債券（為替ヘッジなし）15%、日本債券（短期金融資産を含む）30%です。	117.83	130.63

13.新変額保険（有期型）（マーケットリンク）特別勘定資産の運用の経過

特別勘定の名称	運　用　方　針	ユニットプライスの状況	
		2022年度末	2023年度末
バランス40型	主な投資対象とする投資信託を通じ、日本を含む主要先進国の株式や債券に分散投資し、中長期的な資産の成長を目指します。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式15%、外国株式25%、日本債券30%、外国債券30%です。	126.69	150.38
バランス60型	主な投資対象とする投資信託を通じ、日本を含む主要先進国の株式や債券に分散投資し、中長期的な資産の成長を目指します。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式20%、外国株式40%、日本債券20%、外国債券20%です。	141.21	177.88
国内株式型	主な投資対象となる投資信託を通じ、主としてTOPIX（東証株価指数）採用銘柄に投資を行い、TOPIXの動きに連動する投資成果を目指します。	136.33	190.81
外国株式型	主な投資対象となる投資信託を通じ、主として日本を除く主要先進国の株式に投資を行い、MSCIコクサイ指数（円ヘッジなし・円ベース）の動きに連動する投資成果を目指します。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	187.25	266.08
外国債券型	主な投資対象となる投資信託を通じ、主として日本を除く主要先進国の国債に投資を行い、FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）の動きに連動する投資成果を目指します。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	109.55	124.90
新興国株式型	主な投資対象となる投資信託を通じ、主として新興国の株式に投資を行い、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（円ヘッジなし・円ベース）の動きに連動する投資成果を目指します。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	119.18	144.62
海外REIT型	主な投資対象となる投資信託を通じ、主として日本を除く世界各国の不動産投資信託証券（REIT）に投資を行い、S&P先進国REIT指数（除く日本、円ベース）の動きに連動する投資成果を目指します。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	128.61	160.84
マネー型	円建ての預貯金、短期金融商品を中心に運用を行います。流動性に十分配慮し、リスクを抑えた安定的な運用を行います。	97.89	97.52

個人変額保険及び個人変額年金保険の状況

個人変額保険

1. 保有契約高

（単位：件、百万円）

区分	2022年度末		2023年度末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	230,563	2,154,581	288,031	2,733,244
変額保険（終身型）	25,616	218,688	24,983	248,035
合計	256,179	2,373,270	313,014	2,981,280

2. 個人変額保険特別勘定資産の内訳

（単位：百万円、%）

区分			2022年度末		2023年度末	
			金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン			3,326	1.9	3,798	1.4
有価証券			168,887	96.6	267,871	97.4
	公社債		—	—	—	—
	株式		—	—	—	—
	外国証券		12,928	7.4	7,047	2.6
		公社債	—	—	—	—
		株式等	12,928	7.4	7,047	2.6
	その他の証券		155,958	89.2	260,823	94.8
貸付金			—	—	—	—
その他			2,659	1.5	3,347	1.2
貸倒引当金			—	—	—	—
合計			174,873	100.0	275,017	100.0

3. 個人変額保険特別勘定の運用収支状況

（単位：百万円）

区分	2022年度	2023年度
	金額	金額
利息配当金等収入	3,216	4,079
有価証券売却益	1,624	6,872
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	53,211	108,782
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	79	43
有価証券売却損	0	1
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	58,316	53,223
為替差損	—	—
金融派生商品費用	2,082	2,767
その他の費用	—	—
収支差額	△2,266	63,785

4. 個人変額保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

(1) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区分	2022年度末		2023年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	168,887	△5,105	267,871	55,558

(2) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

(3) 個人変額保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

① 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）（2023年度末）

(単位：百万円)

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	—	△595	—	—	—	△595
合計	—	△595	—	—	—	△595

(注) ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

② 金利関連

該当ありません。

③ 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	2022年度末				2023年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約								
	売建	13,785	—	89	89	15,100	—	△595	△595
	(米ドル)	13,785	—	89	89	15,100	—	△595	△595
	(ユーロ)	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	(米ドル)	—	—	—	—	—	—	—	—
	(ユーロ)	—	—	—	—	—	—	—	—
合計					89				△595

④ 株式関連

該当ありません。

⑤ 債券関連

該当ありません。

⑥ その他

該当ありません。

個人変額年金保険

1. 保有契約高

（単位：件、百万円）

区分	2022年度末		2023年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	3,033	36,332	2,558	38,901

2. 個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

（単位：百万円、%）

区分	2022年度末		2023年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	2,103	5.7	1,782	4.5
有価証券	34,204	93.3	37,205	94.4
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	2,037	5.6	849	2.2
公社債	—	—	—	—
株式等	2,037	5.6	849	2.2
その他の証券	32,166	87.7	36,355	92.2
貸付金	—	—	—	—
その他	365	1.0	442	1.1
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	36,673	100.0	39,430	100.0

3. 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

（単位：百万円）

区分	2022年度	2023年度
	金額	金額
利息配当金等収入	2,737	4,136
有価証券売却益	363	412
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	14,356	19,190
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	17	7
有価証券売却損	52	15
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	17,409	14,401
為替差損	—	—
金融派生商品費用	116	151
その他の費用	—	—
収支差額	△102	9,178

4. 個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

(1) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区分	2022年度末		2023年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	34,204	△3,052	37,205	4,789

(2) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

(3) 個人変額年金保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

① 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）（2023年度末）

(単位：百万円)

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	—	△33	—	—	—	△33
合計	—	△33	—	—	—	△33

(注) ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

② 金利関連

該当ありません。

③ 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	2022年度末				2023年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約								
	売建	791	—	7	7	893	—	△33	△33
	(米ドル)	781	—	7	7	893	—	△33	△33
	(ユーロ)	10	—	0	0	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	(米ドル)	—	—	—	—	—	—	—	—
	(ユーロ)	—	—	—	—	—	—	—	—
合計					7				△33

④ 株式関連

該当ありません。

⑤ 債券関連

該当ありません。

⑥ その他

該当ありません。

コーポレートデータ

1.会社の概況及び組織
沿革 ——— 138
当社の機構 ——— 142
国内ネットワーク ——— 143
店舗所在地一覧 ——— 144
資本金の推移 ——— 145
株式の総数 ——— 145
株式の状況 ——— 145
主要株主の状況 ——— 145
取締役、執行役員及び監査役 ——— 146
会計監査人の氏名又は名称 ——— 147
従業員の状況 ——— 148

2.主要な業務の内容
生命保険の引受け ——— 151
資産の運用 ——— 151
業務の代理・事務の代行 ——— 151
国債等の窓口販売業務 ——— 151

3.会社及びその子会社等の状況
◆会社及びその子会社等の概況
主要な事業の内容及び組織の構成 ——— 151
子会社等に関する事項 ——— 151

◆会社及びその子会社等の財産の状況 ——— 151

1. 会社の概況及び組織

沿　革

東京海上日動あんしん生命

年	主な出来事	主な商品の発売
2003年	10月　東京海上あんしん生命保険株式会社と日動生命保険株式会社が合併し、「東京海上日動あんしん生命保険株式会社」が誕生	
2004年	1月　新コーポレートシンボルを決定 2月　「メディカルアシスト」（各種医療サービス）提供開始 5月　本社移転（銀座） 7月　機構改革において「生保支社」を38ヶ所新設	1月　「あんしんドル年金」（解約返戻金市場金利連動型個人年金保険（米国通貨建）） 5月　職域向け長期医療保険「メディカル@オフィス」（疾病入院保険）
2005年	3月　NPO法人J.POSHを通じ、「ピンクリボン運動」の支援を開始 5月　岐阜市に「総合カスタマーセンター」を開設 10月　ホームページ「会員さま契約者さま専用ページ」の開設	5月　「あんしんYEN年金」（積立利率変動型個人年金保険） 10月　「長期傷害保険」 12月　「あんしんドル終身」（積立利率変動型一時払終身積立保険（米国通貨建））
2006年	1月　保有契約件数（個人保険・個人年金保険）200万件を突破 4月　中期経営計画「ステージ拡大2008」をスタート 生命保険会社としては初めて、「プライバシーマーク」の認証を財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）から取得 9月　財務基盤強化を目的に500億円の増資を行い、資本金550億円に（資本準備金350億円）（「株式会社ミレアホールディングス（*）」出資） 10月　開業10周年 「第二の創業プロジェクト」をスタート	1月　「あんしんYEN終身」（積立利率変動型一時払終身積立保険（日本国通貨建）） 「長割り定期」（定期保険 低解約返戻金特則付加） 9月　「低解約返戻金型逓増定期保険」
2007年	4月　新卒総合職第一期生入社 「次世代育成支援対策推進法に基づく基準適合一般事業主」として東京労働局長より認定（「次世代法認定マーク」取得） 7月　苦情対応マネジメントシステムの国際規格「ISO10002（品質マネジメント－顧客満足－組織における苦情対応のための指針）」への適合を宣言（自己適合宣言） 8月　静岡県立静岡がんセンター、東京海上日動メディカルサービス株式会社と包括的な共同研究協定を締結 9月　全国で「お客様をがんからお守りする運動」を展開 10月　携帯電話を利用した即時信用照会システム「ケータイ・クレカ決済」の利用開始	9月　「がん治療支援保険」
2008年	3月　NPO法人J.POSH等と共同で「マンモグラフィー機器搭載検診車」を神奈川県に寄贈 4月　コーポレートキャラクター「あんしんセエメエ」が誕生 6月　「あんしんセエメエ」によるテレビCMの放映を開始 10月　新サービス「人間ドック・がんPET検診優待サービス」、「がんお悩み訪問相談サービス」を開始	
2009年	4月　中期経営計画「変革と実行2011（第二の創業フェーズⅡ）」をスタート 10月　盛岡市の市民団体「岩手ホスピスの会」へ『タオル帽子』寄贈を開始	1月　がん診断特約 10月　先進医療特約・がん先進医療特約・抗がん剤治療特約
2010年	2月　厚生労働省が推進する「Smart Life Project」に参画 4月　保有契約件数（個人保険・個人年金保険）300万件を突破 9月　新サービス「脳ドック優待サービス」、「介護お悩み電話・訪問サービス」を開始	11月　「長生き支援終身」（5年ごと利差配当付低解約返戻金型終身介護保険）
2011年	6月　生損保一体型保険「超保険」保有契約100万世帯突破 7月　社員から集めた夏物衣類および寄付金を盛岡市の市民団体「岩手ホスピスの会」へ寄贈	8月　「メディカルKit」（医療総合保険（基本保障・無解約返戻金型））・5疾病就業不能特約
2012年	2月　「あんしんセエメエの健康・長生き学園」サイト開設 4月　中期経営計画「変革と実行2014」をスタート 10月　「生存保障革命」の取組みを開始	1月　「メディカルKitラヴ」（医療保険（引受基準緩和・無解約返戻金型）） 10月　「家計保障定期保険 就業不能保障プラン」
2013年	7月　本社移転（丸の内） 第二事務センター開設（大阪） 保有契約件数（個人保険・個人年金保険）400万件を突破 10月　タブレット型端末等を活用した申込手続き（らくらく手続き）を導入	1月　「メディカルKit R」（医療総合保険（基本保障・無解約返戻金型）健康還付特則付加）
2014年	1月　「メディカルKit R」が日本経済新聞社主催「2013年日経優秀製品・サービス賞」において、「優秀賞　日経ヴェリタス賞」を受賞 10月　東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社と合併	2月　「メディカルKitラヴR」（医療保険（引受基準緩和・無解約返戻金型）健康還付特則付加） 11月　「一時払逓増終身保険（告知不要型）」
2015年	1月　Facebook公式ページ開設 2月　LINE公式アカウント開設 3月　保有契約件数（個人保険・個人年金保険）500万件を突破 4月　中期経営計画「“日本を代表する生命保険会社”を目指して」をスタート 7月　医療保険・がん保険「Rシリーズ」の販売件数が50万件を突破 LINEオリジナルスタンプ配信 9月　メールサービスの開始 10月　「先進医療給付金の直接払サービス」の開始	7月　「がん治療支援保険NEO」（がん治療支援保険NEO（無解約返戻金型）） 「がん診断保険R」（がん診断保険（無解約返戻金型）健康還付特則付加） 11月　「メディカルKit NEO」（医療総合保険（基本保障・無解約返戻金型））
2016年	8月　創立20周年新たな社会貢献活動開始	10月　生損保一体型商品　超保険「まとめて割引」 11月　「家計保障定期保険NEO　就業不能保障プラン」（家計保障定期保険（無解約返戻金型）特定疾病・重度介護保険料払込免除特則、5疾病・重度介護家計保障特約付加）
2017年	2月　「健康経営優良法人2017（大規模法人部門）～ホワイト500～」の認定 10月　「あるく保険」が公益財団法人日本デザイン振興会主催「GOOD DESIGN 2017」において、「2017年度グッドデザイン賞」を受賞 11月　「生存保障革命Nextage」の取組みを開始	8月　マーケットリンク（新変額保険（有期型）） 11月　あるく保険（新医療総合保険（基本保障・無解約返戻金型）健康増進特約付加）

年	主な出来事	主な商品の発売
2018年	4月 中期経営計画「保険人の挑戦2020」～変わらぬ想いで変革に挑む～をスタート 医療保険・がん保険「Rシリーズ」の販売件数が100万件を突破 9月 「かんたんネットde手続き」の開始	8月 「メディカルKit R　生存保障重点プラン」(医療総合保険（基本保障・無解約返戻金型）健康還付特則、特定疾病保険料払込免除特則付加)
2019年	10月 「保険人活動」の取組み開始	2月 「家計保障定期保険NEO　就業不能保障プランPlus」(家計保障定期保険（無解約返戻金型）特定疾病・障害・重度介護保険料払込免除特則　5疾病・障害・重度介護家計保障特約付加) 7月 「無解約返戻金型終身死亡保障」・特定悪性新生物保険金前払特約
2020年	2月 「Web約款」の導入 8月 新サービス「Medical Note for 東京海上グループ(Webサービス)」、「カロママ プラス(健康アドバイスアプリサービス)」を開始 9月 保有契約件数（個人保険・個人年金保険）600万件を突破	8月 「メディカルKitエール」(医療保険（引受基準緩和・無解約返戻金型)) 「メディカルKitエールR」(医療保険（引受基準緩和・無解約返戻金型）健康還付特則付加)
2021年	4月 中期経営計画「あんしんNEXT～人生100年時代への挑戦～」をスタート 8月 創立25周年 「あんしんリモートらくらく手続き」を導入 新サービス「脳の健康度チェック」、「脳機能向上トレーニング」を開始	1月 「あんしん就業不能保障保険」(就業不能保障保険（無解約返戻金型)) 5月 「スマートあんしん定期」(定期保険（無解約返戻金特則付加)) 8月 「あんしんねんきん介護」(介護年金保険（無解約返戻金型）【無配当】) 「あんしんねんきん介護R」(介護年金保険(無解約返戻金型)健康還付特則付加【無配当】)
2022年	2月 新サービス「がんリスク検査優待サービス」、「がん精密検査予約サービス」、「がん特定治療保障特約の給付金直接支払サービス」を開始 給付金請求における「AI自動音声応答サービス」の導入 4月 お客様に最適な相談相手をご紹介するマッチングサービスの運用開始 8月 新サービス「家族信託組成サポートサービス」を開始 11月 お客様に最適な相談相手をご紹介する「マッチングサービス」の機能拡充と本格展開	2月 あんしんがん治療保険（がん治療保険（無解約返戻金型）【無配当】) 8月 がん特定治療保障特約（引受基準緩和型)、女性疾病保障特約（引受基準緩和型)、入院一時給付金特約（引受基準緩和型) マーケットリンク　プロテクト(新変額保険(有期型)特定疾病保険料払込免除特約付加)
2023年	1月 JR東日本のメタバース空間「Virtual AKIBA World」に出展 3月 個人向けライフソリューションサイト「buddy+ for smile」の新設アドバンスクリエイトとの協業による「アバター」を活用したお客様対応スキームを開始 5月 将来の収支予測や資産形成アドバイスを行うWEBアプリ「みらいのレシピ」の提供開始 7月 健康診断書扱のペーパーレス手続き導入	8月 あんしん治療サポート保険（特定疾病治療保険（無解約返戻金型)) あんしん治療サポート保険R（特定疾病治療保険（無解約返戻金型）健康還付特則付加)
2024年	1月 2024年 オリコン顧客満足度®調査「がん保険」で総合1位を獲得 3月 第34回 読者が選ぶネーミング大賞「あんしん治療サポート保険 R」で生活部門2位受賞 4月 中期経営計画「なくてはならない会社へ ～原点を胸に、未来を創る～」をスタート	7月 あんしんプレミアム定期（特定疾病・障害・介護保障定期保険) 9月 スマート総合福祉団体定期（総合福祉団体定期保険　電子契約に関する特約　付加)

旧東京海上日動フィナンシャル生命

年	主な出来事	主な商品の発売
1996年	8月 スカンディア生命保険株式会社設立（「スカンディア・インシュアランス・カンパニー・リミテッド」の100%出資の日本法人） 生命保険業免許取得 10月 営業開始	10月 変額保険、終身保険、養老保険、定期保険
1999年		7月 変額個人年金保険
2001年		6月「Newアセットチョイス」（変額保険（終身型・有期型）） 7月「アグレ」（積立型変額年金保険） 11月「グッドステージ」（新変額個人年金保険）
2002年		11月「投資型年金Ⅱ」（新変額個人年金保険GF）
2003年		11月「投資型ユニバーサル保険Prime Life」（自由定期付積立型新変額保険）
2004年	2月「スカンディア・インシュアランス・カンパニー・リミテッド」から「東京海上火災保険株式会社」へ発行済全株式の譲渡を完了 4月 社名を東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社に変更 「株式会社ミレアホールディングス（＊）」の子会社となる	9月「アズユーライク」（多機能付変額個人年金保険GF） 10月「ねんきん新世代」（多機能付変額個人年金保険GF）
2005年		6月「ベストシナリオ」（年金受取総額保証付変額個人年金保険GF） 8月「マリンウェイブ」（年金受取総額保証付変額個人年金保険GF） 10月「グッドニュース」（年金受取総額保証付変額個人年金保険GF）
2006年		5月「とどくんです」（年金受取総額保証付変額個人年金保険GF） 「三味一体」（年金受取総額保証付変額個人年金保険GF）
2007年		5月 特別勘定の変更および資産運用関係費用の引き下げを行った「ベストシナリオ」（年金受取総額保証付変額個人年金保険GF） 6月 特別勘定の変更および資産運用関係費用の引き下げを行った「グッドニュース」（年金受取総額保証付変額個人年金保険GF） 特別勘定の変更および資産運用関係費用の引き下げを行った「三味一体」（年金受取総額保証付変額個人年金保険GF） 11月「グッドニュースⅡ」（変額個人年金保険GF（Ⅱ型）〈年金原資保証特約（Ⅱ型）付加〉） 12月「ベストシナリオ」（変額個人年金保険GF（Ⅱ型）〈年金受取総額保証特約（Ⅱ型）付加〉） 「とどくんですプラス」（変額個人年金保険GF（Ⅱ型）〈年金原資保証特約（Ⅱ型）付加〉）
2008年	3月 本社移転（大崎）	6月「異次元発」（変額個人年金保険GF（Ⅲ型）） 9月「マリンウェイブⅡ」（変額個人年金保険GF（Ⅱ型）〈年金原資保証特約（Ⅱ型）付加〉）
2009年		4月「ハイタッチ」（変額個人年金保険GF（Ⅳ型）〈年金原資保証特約（Ⅳ型）付加〉） 10月「グッドニュースⅢ」（変額個人年金保険GF（Ⅳ型）〈年金原資保証特約（Ⅳ型）付加〉） 12月「とどくんですプレミア」（変額個人年金保険GF（Ⅳ型）〈年金原資保証特約（Ⅳ型）付加〉）
2010年		3月「マリンウェイブⅢ」（変額個人年金保険GF（Ⅳ型）〈年金原資保証特約（Ⅳ型）付加〉） 5月「新 異次元発」（変額個人年金保険GF（Ⅵ型））
2011年		2月 変額個人年金保険GF（Ⅶ型）「東京海上日動フィナンシャル運用成果追求型年金 運用プラス」 「ファイブグロース」（変額個人年金保険GF（Ⅶ型）） 5月「ターゲットファイブ」（変額個人年金保険GF（Ⅶ型）） 6月「ドリームファイブ」（変額個人年金保険GF（Ⅶ型））
2012年	7月 全保険商品の新規取扱いを一時休止 8月 本社移転（荻窪）	
2014年	9月 東京海上日動あんしん生命保険株式会社との合併認可取得	

旧東京海上あんしん生命

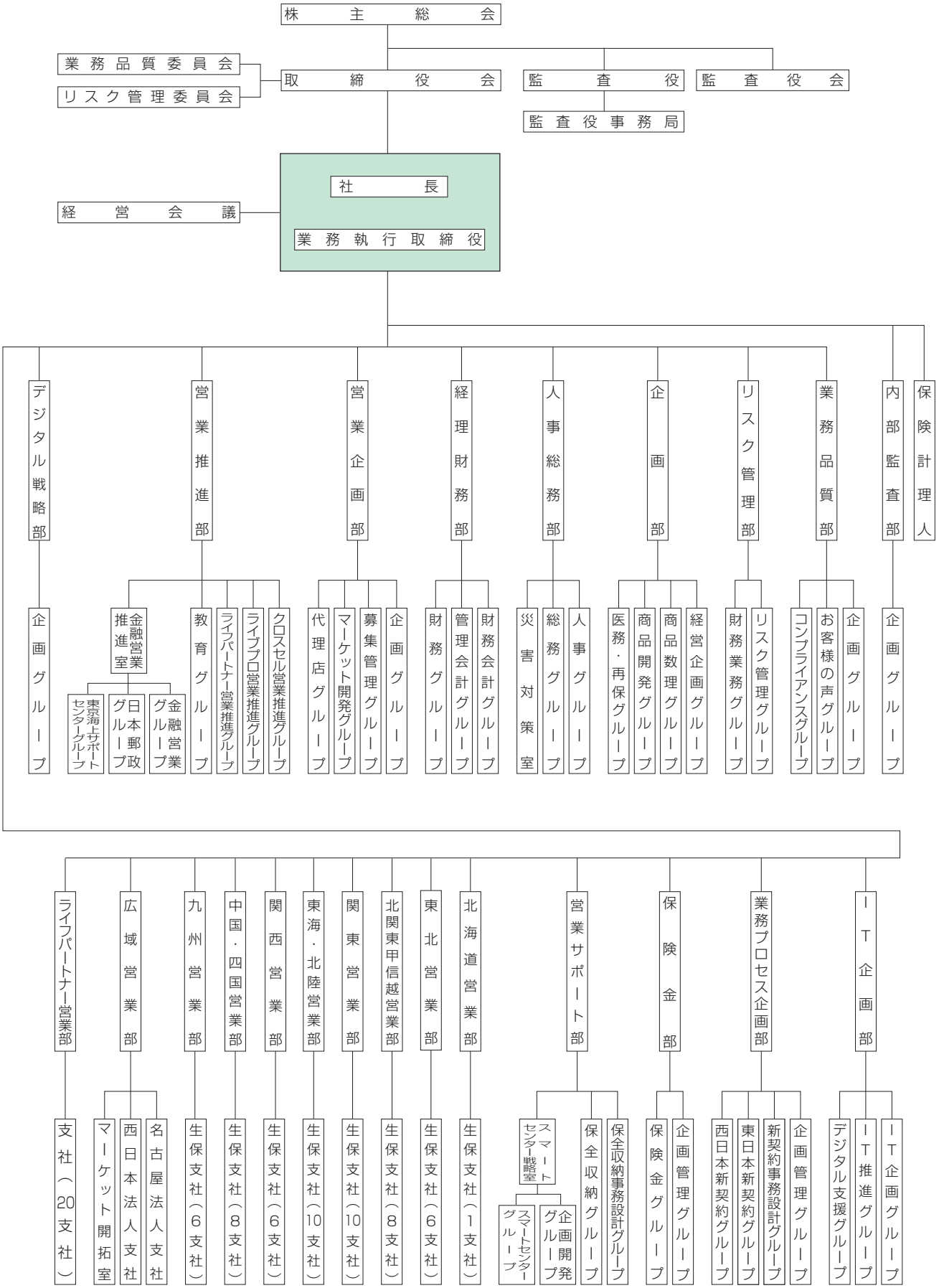
年	主な出来事	主な商品の発売
1996年	8月 東京海上火災保険株式会社の全額出資により、東京海上あんしん生命保険株式会社設立 生命保険業免許取得 10月 営業開始	
1997年	4月 代理店販売に加え、ライフパートナーによる本格的営業を開始	5月 独自商品「3つのあんしん」（5年ごと利差配当付総合終身保険）
1998年	1月「3つのあんしん」が日本経済新聞社主催「1997年日経優秀製品・サービス賞」において「優秀賞　日経金融新聞賞」を受賞	10月 独自商品「長割り終身」（5年ごと利差配当付低解約返戻金型終身保険）
1999年		5月 独自商品「長割り 3つのあんしん」（5年ごと利差配当付低解約返戻金型総合終身保険）
2000年	2月 定期保険の保険期間満了年齢を99歳に引き上げ 6月 災害および疾病入院特約の保険期間の上限を終身に引き上げ 11月 個人保険と個人年金保険をあわせた保有契約件数が50万件を突破	
2001年		1月 第三分野商品「医療保険」「がん保険」 7月「がん保険」に「がん長期入院保障特約」を付加 9月 保険期間の途中で保険金額の増え方が変わる方式の新型の「逓増定期保険」
2002年	4月 マングローブ植林事業支援など、社会貢献活動への本格的な取組みを開始 12月 個人保険と個人年金保険をあわせた保有契約件数が100万件を突破	6月 生損保一体型保険「超保険」 7月「家計保障定期保険」
2003年	4月 株式会社ミレアホールディングス（＊）の直接の子会社となる 9月 日動生命保険株式会社との合併認可取得	1月「メディカルミニ」（医療保険　入院初期給付特則付加）

旧日動生命

年	主な出来事	主な商品の発売
1996年	8月 日動火災海上保険株式会社の全額出資により、日動生命保険株式会社設立 生命保険業免許取得 10月 営業開始	1月「総合福祉団体定期保険」
1997年		10月「特定疾病保障定期保険特約付終身保険」
1998年		4月「スライドプラン」（収入保障特約付個人年金保険） 10月「逓減定期付終身保険」「収入保障付終身保険」
1999年	9月 個人保険と個人年金保険をあわせた保有契約件数が10万件を突破	
2000年		2月「がん保障プラン終身保険」「100歳満期定期保険」 4月「得々終身」（低解約返戻金型終身保険） 10月「逓増定期保険」
2001年		1月「がん保障プラン」「医療保障プラン」 4月「ナイスフィットプラン」
2003年	4月 株式会社ミレアホールディングス（＊）の直接の子会社となる 9月 東京海上あんしん生命保険株式会社との合併認可取得	4月 生損保一体型保険「超保険」

（＊）「株式会社ミレアホールディングス」は、2008年7月1日付で「東京海上ホールディングス株式会社」へ社名を変更しています。

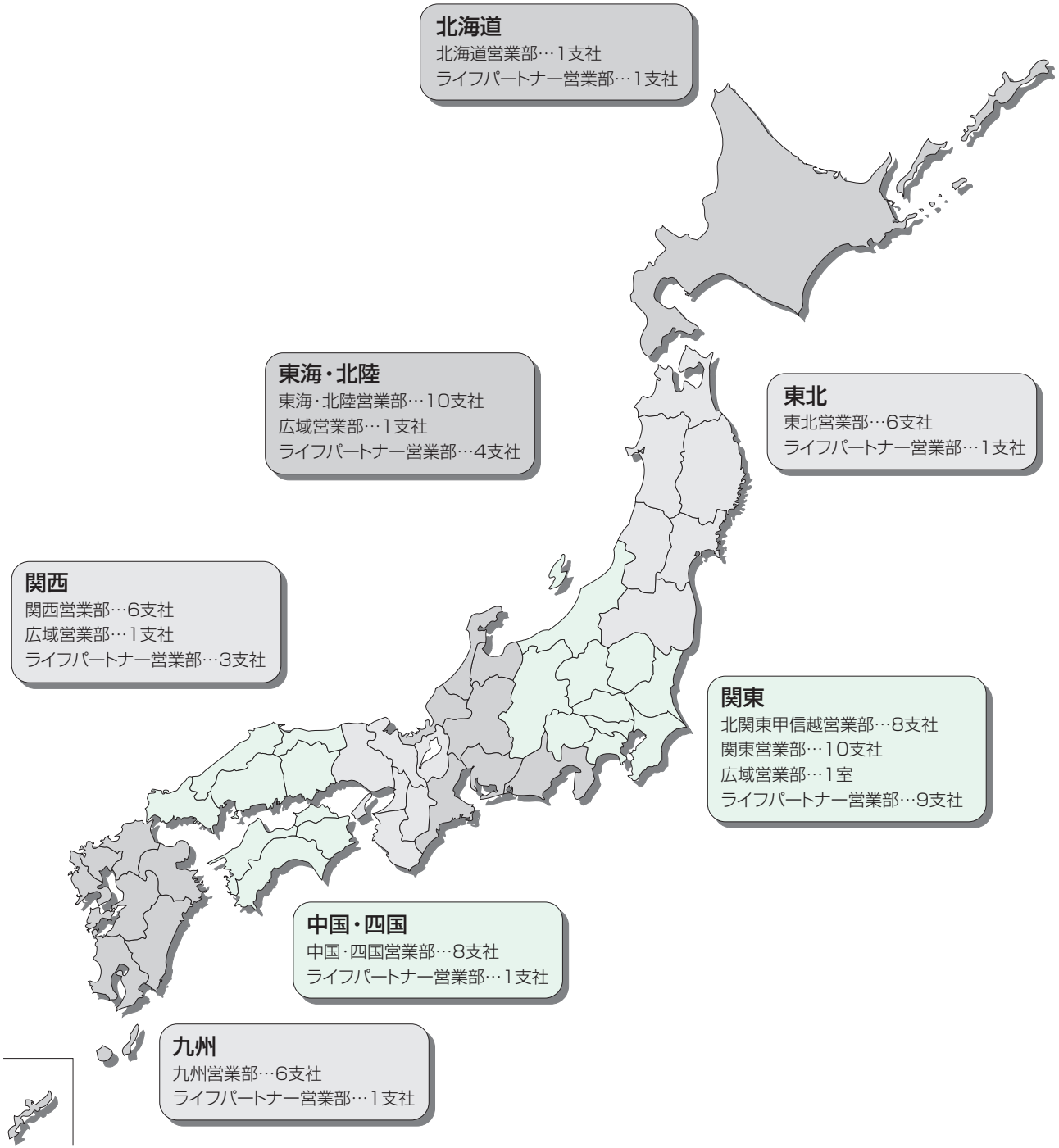
当社の機構（2024年11月1日現在）



国内ネットワーク

当社は全国に1室・77支社を配置し、お客様にご満足いただける営業体制を整えています。

（2024年7月1日現在）



※店舗所在地一覧はP.144をご参照ください。

店舗所在地一覧（2024年7月1日現在）

北海道営業部
北海道エリア生保支社

東北営業部
青森生保支社
盛岡生保支社
仙台生保支社
秋田生保支社
山形生保支社
福島生保支社

北関東甲信越営業部
茨城生保支社
栃木生保支社
群馬生保支社
埼玉生保支社
埼玉中央生保支社
新潟生保支社
山梨生保支社
長野生保支社

関東営業部
千葉生保支社
京葉生保支社
東京中央生保支社
東京新都心生保支社
北東京生保支社
東東京生保支社
西東京生保支社
横浜中央生保支社
神奈川生保支社
首都圏支社

東海・北陸営業部
富山生保支社
金沢生保支社
福井生保支社
岐阜生保支社
静岡生保支社
浜松生保支社
三河生保支社
愛知北生保支社
愛知南生保支社
三重生保支社

関西営業部
京滋生保支社
大阪北生保支社
大阪南生保支社
奈良生保支社
和歌山生保支社
兵庫生保支社

中国・四国営業部
山陰生保支社
岡山生保支社
広島生保支社
山口生保支社
徳島生保支社
高松生保支社
愛媛生保支社
高知生保支社

九州営業部
九州北エリア生保支社
熊本生保支社
大分生保支社
宮崎生保支社
鹿児島生保支社
沖縄生保支社

広域営業部
名古屋法人支社
西日本法人支社
マーケット開拓室

ライフパートナー営業部
札幌支社
東北支社
東京第一支社
東京第三支社
東京第四支社
東京中央第一支社
東京中央第二支社
東京中央第三支社
東京中央第四支社
東京中央第五支社
横浜支社
名古屋支社
名古屋中央第一支社
名古屋中央第二支社
新名古屋支社
大阪第一支社
大阪第二支社
大阪第三支社
広島支社
福岡支社

資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘　　要
1996年8月6日	—	30,000百万円	設　　立
2006年9月28日	25,000百万円	55,000百万円	増　　資

株式の総数

(2024年7月1日現在)

発行可能株式総数	4,000千株
発行済株式の総数	1,600千株
当 期 末 株 主 数	1名

株式の状況

種類等

(2024年7月1日現在)

	種 類	発 行 数	内 容
発行済株式	普通株式	1,600千株	—

大株主

(2024年7月1日現在)

株 主 名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数（千株）	持株比率（%）	持株数（千株）	持株比率（%）
東京海上ホールディングス株式会社	1,600	100.0	—	—

※当社におきましては、株主は上記1社のみとなっています。

主要株主の状況

(2024年7月1日現在)

名 称	主たる営業所又は事務所の所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設　立年月日	株式等の総数等に占める所有株式等の割合
東京海上ホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番4号	百万円 150,000	子会社の経営管理およびそれに附帯する業務	2002年4月2日	% 100.0

取締役、執行役員及び監査役

男性　11名、女性　4名（取締役及び監査役のうち女性の比率　27%）　（2024年7月1日現在）

役職名	氏　名 （生年月日）	略　歴	担　当
取締役社長 （代表取締役）	川本哲文 （1966年5月6日生）	1989年　4月　東京海上火災保険株式会社入社 2019年　4月　東京海上ホールディングス株式会社執行役員保有企画部長 2019年　4月　東京海上日動火災保険株式会社執行役員企業商品業務部長 2020年　4月　東京海上ホールディングス株式会社執行役員保有再保険部長 2021年　3月　東京海上日動火災保険株式会社執行役員企業商品業務部長退任 2021年　4月　東京海上ホールディングス株式会社執行役員 2022年　3月　同社執行役員退任 2022年　4月　当社取締役社長（現職）	内部監査部
常務執行役員	辻之内　智章 （1968年7月17日生）	1991年　4月　東京海上火災保険株式会社入社 2021年　4月　当社常務取締役デジタル戦略部長 2022年　4月　当社常務取締役 2024年　4月　当社常務執行役員（現職）	デジタル戦略部、 北海道営業部、東北営業部、 北関東甲信越営業部、 関東営業部、 ライフパートナー営業部、 広域営業部担当役員補佐
常務執行役員	根来真光 （1966年8月15日生）	2004年 11月　当社入社 2019年　4月　当社執行役員関東営業支援部長 2022年　4月　当社常務執行役員（現職）	東海・北陸営業部、 関西営業部、 中国・四国営業部、 九州営業部、広域営業部
常務取締役	京極常子 （1967年1月17日生）	1989年　4月　東京海上火災保険株式会社入社 2021年　4月　当社取締役 2023年　4月　当社常務取締役（現職）	業務プロセス企画部、 保険金部、営業サポート部、 人事総務部担当役員補佐、 特命事項担当（保全対策）
常務取締役	原田政人 （1968年6月13日生）	2003年　7月　当社入社 2020年　4月　当社執行役員関西営業支援部長 2022年　4月　当社執行役員関東営業部長 2024年　4月　当社常務取締役（現職）	営業企画部、営業推進部
常務取締役 （代表取締役）	横内輝一郎 （1970年2月23日生）	1992年　4月　東京海上火災保険株式会社入社 2022年　4月　当社執行役員営業企画部長 2023年　4月　当社執行役員企画部長 2024年　4月　当社常務取締役（現職）	企画部、人事総務部、 商品開発委員会委員長、 特命事項担当（大規模災害対策）
取締役	原田英治 （1968年2月27日生）	1990年　4月　東京海上火災保険株式会社入社 2021年　4月　当社取締役（現職）	経理財務部、 収益委員会委員長、 ALM委員会委員長
取締役	和田　清 （1966年8月10日生）	1990年　4月　東京海上火災保険株式会社入社 2020年　4月　東京海上日動火災保険株式会社執行役員米国担当部長 2022年　4月　東京海上ホールディングス株式会社常務執行役員 2022年　4月　東京海上日動火災保険株式会社常務取締役 2022年　4月　当社取締役（現職） 2022年　6月　東京海上ホールディングス株式会社常務取締役 2023年　3月　東京海上日動火災保険株式会社常務取締役退任 2023年　4月　東京海上ホールディングス株式会社常務取締役経営企画部長（現職）	
取締役	山本弘二 （1968年11月14日生）	1992年　4月　東京海上火災保険株式会社入社 2023年　4月　当社取締役（現職）	業務品質部、 IT企画部、 業務品質委員会委員長、 IT運営委員会委員長、 個人データ管理責任者
取締役	安田浩之 （1969年11月4日生）	1999年　4月　東京海上火災保険株式会社入社 2023年　4月　当社取締役（現職）	リスク管理部、 内部監査部担当役員補佐、 リスク管理委員会委員長

役職名	氏　　名 (生年月日)	略　　歴	担　当
取締役 (社外取締役)	森 本 祐 司 (1965年6月27日生)	1989年　4月　東京海上火災保険株式会社入社 2000年 10月　同社退職 2007年　1月　キャピタスコンサルティング株式会社設立　代表取締役(現職) 2016年　6月　当社取締役（現職）	
執行役員	佐 藤 順 子 (1966年5月9日生)	1989年　4月　東京海上火災保険株式会社入社 2022年　4月　東京海上日動火災保険株式会社執行役員ウェルネス保険金サポート部長 2024年　3月　同社執行役員退任 2024年　4月　当社執行役員人事総務部ディパートメントヘッド（現職）	
常勤監査役	大 野 博 仁 (1961年10月16日生)	1984年　4月　東京海上火災保険株式会社入社 2016年　4月　東京海上日動火災保険株式会社執行役員静岡支店長 2018年　4月　同社常務執行役員 2021年　4月　同社専務取締役 2023年　3月　同社専務取締役退任 2023年　6月　当社常勤監査役（現職）	
監査役 (社外監査役)	大 野 早 苗 (1970年12月7日生)	1998年　4月　高千穂大学商学部専任講師 2000年　4月　同大学商学部助教授 2004年　4月　武蔵大学経済学部准教授 2011年　4月　同大学経済学部教授（現職） 2023年　6月　当社監査役（現職）	
監査役 (社外監査役)	菊 間 千 乃 (1972年3月5日生)	1995年　4月　株式会社フジテレビジョン入社 2012年　1月　弁護士法人松尾綜合法律事務所　弁護士 2022年　1月　弁護士法人松尾綜合法律事務所　代表社員弁護士（現職） 2024年　6月　当社監査役（現職）	

(注) 2024年4月1日より以下のように役職名を変更しています。
部長・支店長：ディパートメントヘッド
部部長：ジェネラルマネージャー

会計監査人の氏名又は名称

氏名又は名称
PwC Japan有限責任監査法人

従業員の状況

1.従業員の在籍・採用状況

区　分	2022年度末	2023年度末	2022年度末	2023年度末	2023年度末	
	在　籍　数	在　籍　数	採　用　数	採　用　数	平 均 年 齢	平均勤続年数
内勤職員計	1,913名	1,904名	98名	89名	43.2歳	10.2年
（男　子）	1,062	1,050	61	55	45.0	9.2
（女　子）	851	854	37	34	41.0	11.6
（グローバル）	1,024	1,009	47	46	44.1	9.5
（エリア）	760	760	26	22	40.4	12.3
（その他）	129	135	25	21	52.6	3.9
営業職員計	712名	687名	57名	58名	45.0歳	10.4年
（男　子）	677	648	53	51	45.4	10.8
（女　子）	35	39	4	7	38.6	4.1

※1　上記には東京海上日動火災保険株式会社等からの出向者を含みます。
※2　その他には、嘱託社員、シニア社員および職務限定社員を含んでいます。

2.平均給与

内勤職員

（単位：千円）

区　分	2023年3月	2024年3月
内勤職員	426	435

※平均給与月額は各年3月中の税込定例給与であり、賞与および時間外手当は含んでいません。

営業職員

（単位：千円）

区　分	2023年3月	2024年3月
営業職員	758	740

※平均給与月額は各年3月中の税込月例報酬であり、賞与は含んでいません。

3.管理職に占める女性の割合

2023年度
11.0%

※女性活躍推進法に基づき、「女性の管理職数÷管理職数×100（%）」により算出しています。なお、東京海上日動火災保険株式会社等からの出向者は含んでいません。また、管理職に役員は含んでいません。

4.男性の育児休業取得率

2023年度
97.8%

※育児・介護休業法に基づき、「当事業年度に男性労働者のうち育児休業等をした数（育児を目的とした休暇がある場合はその数値を含む）÷当事業年度に男性労働者のうち配偶者が出産した数」により算出しています。なお、東京海上日動火災保険株式会社等からの出向者は含んでいません。

5.男性の賃金に対する女性の賃金の割合

2023年度		
全労働者	正規雇用労働者	非正規雇用労働者
52.4%	51.8%	44.0%

※1　正規雇用労働者の社員区分には、勤務地を限定しない「グローバル」および勤務地を限定する「エリア」があり、勤務地限定の有無により相対的に「グローバル」の賃金水準が高くなっています。「グローバル」に男性が多いことおよび相対的に男性の勤続年数が長いことから上表の差異が表れていますが、性別によって賃金に差異は設けていません。社員区分ごとおよび勤続年数ごとの男性の賃金に対する女性の賃金の割合は下表のとおりです。

勤続年数	社員区分	
	グローバル	エリア
1～10年	87.3%	85.1%
11～20年	91.0%	113.8%
21～30年	98.7%	—

※2　非正規雇用労働者については従事する業務ごとに職種を定めています。賃金の差異は、賃金水準が相対的に高く男性比率が高い職種の構成比が大きいことを主因として生じているものであり、性別によって賃金に差異は設けていません。
※3　「エリア」の勤続年数21～30年の「—」は、男性の在籍がないことを表しています。

6.働きがいのある職場づくり

当社では、社員一人ひとりが活き活きと働き、意欲と能力を最大限に発揮できる環境が必要であるという認識のもと、働きがいのある職場づくりに取り組んでいます。

ダイバーシティ・エクイティ＆インクルージョンの推進

当社では、性別・年齢・障がいの有無などに関わらず、社員一人ひとりが互いを尊重し、活かしあい、意欲と能力を最大限に発揮できる環境が必要であるという認識のもと、ダイバーシティ・エクイティ＆インクルージョンの推進に取り組んでいます。

ジェンダーギャップの解消

当社では、女性社員が全体の約半数を占めています。女性社員の活躍・成長を実現させることは、社会の変化に柔軟に対応し、お客様のご期待にお応えし続け、継続的な会社の成長につながると考え、ジェンダーギャップの解消に積極的に取り組んでいます。

具体的には、経営陣との座談会や年間を通じたセミナーの実施、女性社員を対象とした交流会や越境体験型の社内横断プロジェクトの展開等を通じて、企業風土の醸成や自律的なキャリア構築の支援を行っています。

引き続き、ジェンダーギャップの解消の目指す姿である「会社や組織のあらゆる意思決定の場に、女性が当たり前に参画している状態」の実現に向けて、今後も社員が自律的にキャリアを構築し、より広いフィールドで活躍することができるよう、さまざまな制度や仕組み、社員それぞれの状況・属性に応じたチャレンジの場を提供し、取り組みを加速していきます。

中高齢・シニア社員の活躍推進

中高齢社員・シニア社員が自身のキャリアビジョンを描きながら、エンゲージメント高く働いている状態を実現するために、活躍フィールドの拡充や経験値を生かした新たな役割の創設等に取り組んでいきます。

障がい者雇用の促進

当社では障がい者雇用に積極的に取り組んでおり、2024年3月時点で46名の障がいのある社員が活躍しています。活躍に際し、一人ひとりの能力に応じた役割付与を行う他、ジョブコーチ等の外部機関による職場適応支援や社内の障がい者職業生活相談員による職場環境改善等、業務定着に向けた取組みを積極的に行っています。

仕事と育児・介護の両立支援

社員が仕事と育児・介護の両立を実現し、活き活きと活躍することをサポートするため、具体的に以下のような制度や支援策を設けています。

＜育児＞

・子が１歳２カ月になるまでを基本とし、状況に応じて最長で２歳になるまで取得可能な育児休業制度
・妊娠中から子の小学校３年生の年度末まで利用可能な短時間勤務制度
・子の看護を目的とした有給休暇制度
・制度利用者と上司とのコミュニケーション強化を目的とした定期面談の実施
・制度利用者を対象としたセミナー・意見交換会の開催

＜介護＞

・介護対象の親族一人につき、通算245日まで取得可能な介護休業制度
・常時介護を必要とする親族を有する者が利用可能な短時間勤務制度
・親族の介護を目的とした有給休暇制度
・産業ケアマネージャー等の介護専門職を講師としたセミナーや個別相談会の定期開催
・介護に関する悩みを抱える社員同士で雑談・相談を行うコミュニティーの構築

＜共通＞

・働く場所・時間の柔軟性を高めることを目的としたテレワークや時差出勤制度（スーパーマイセレクト）の活用

今後も制度や支援策の更なる拡充と社員の意識改革を進め、社員が能力を最大限に発揮できる環境づくりと多様な働き方を認め合う風土醸成に会社全体で取り組んでいきます。

健康経営

東京海上グループ健康憲章

社員の働きがいを高め、経営理念の実践と企業価値の向上を追求し続けるためには、社員とその家族の心身の健康が重要であり、東京海上グループは、以下の観点から取り組みを推進します。

- ●一人ひとりが、健康をかけがえのないものとして大切にし、主体的に健康増進に努めます。
- ●健康への投資を行い、健康増進に積極的に取り組む環境と企業風土を確固たるものとし、継承していきます。
- ●お客様や地域・社会における健康増進への取り組みを支援することにより、社会課題の解決につなげ、健康で豊かな未来の実現に貢献します。

東京海上日動あんしん生命　健康経営に関する方針

社員の働きがいを高め、「保険人」として社会課題に向き合いお客様本位で革新的な生命保険事業を通じてお客様の人生をお守りするためには、社員とその家族の心身の健康が重要であり、以下の観点から取り組みを推進します。

- ●一人ひとりが、健康をかけがえのないものとして大切にし、主体的に健康増進に努めます。
- ●健康への投資を行い、健康増進に積極的に取り組む環境と企業風土を確固たるものとし、継承していきます。
- ●お客様や地域・社会における健康増進への取り組みを支援することにより、健康で豊かな未来の実現に貢献します。

健康経営推進体制

取締役社長および健康管理を統括する役員のもと、人事総務部（健康管理担当）を中心に、産業保健スタッフや衛生委員会、健康保険組合と連携し、健康保持・増進に向けた活動を展開しています。

主な取組み

社員が心身ともに健康で充実した生活を送ることができるよう、健康リテラシーの向上、健康増進、疾病予防、重症化予防、メンタルヘルス、過重労働防止の５つの観点からさまざまな取組みを行っています。

具体的には、健康に関するセミナーの開催、ウォーキングイベントの実施、就業時間中の禁煙、若年層の肥満対策等を行っています。

また、メンタルヘルス対策として、セルフケアやラインケアに関する研修、ストレスチェックを実施しています。

これからも社員一人ひとりが活き活きと健康であるために、社員の健康保持・増進に積極的に取り組んでいきます。

2. 主要な業務の内容

生命保険の引受け

「お客様本位の生命保険事業」を基本方針として、お客様のニーズにお応えするため、個人向けの商品、企業・団体向けの各種商品を取り扱っています。（取扱商品の詳細はP.63～P.66「あんしん生命の商品」をご参照ください。）

資産の運用

P.46～P.47「資産運用」をご参照ください。

業務の代理・事務の代行

保険業法の規定に基づき東京海上日動火災保険株式会社の業務の代理・事務の代行を行っています。

国債等の窓口販売業務

該当ありません。

3. 会社及びその子会社等の状況

◆会社及びその子会社等の概況

主要な事業の内容及び組織の構成

東京海上日動あんしん生命保険株式会社 ― 保険関連事業（子会社　2社）
- 株式会社東京海上あんしんエージェンシー（生命保険募集）
- 東京海上日動あんしんサポート株式会社（生命保険募集）

子会社等に関する事項

（2024年3月31日現在）

名　　称	主たる営業所又は事務所の所在地	資本金（百万円）	主な事業の内容	設立年月日	総株主又は総出資者の議決権に占める当社の保有議決権の割合	総株主又は総出資者の議決権に占める当社子会社等の保有議決権の割合
株式会社東京海上あんしんエージェンシー	東京都千代田区九段北4-2-1	100	生命保険募集	2002年10月1日	100%	—%
東京海上日動あんしんサポート株式会社	東京都豊島区東池袋1-25-8	90	生命保険募集	2019年12月13日	100%	—%

◆会社及びその子会社等の財産の状況

当社は子会社を2社有していますが、その資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、当社では連結財務諸表を作成していません。

生命保険協会統一開示項目索引

本誌は、（一社）生命保険協会が定める開示基準に基づいて作成しています。
本開示基準に定める開示項目は、以下のページに掲載しています。

Ⅰ. 保険会社の概況及び組織
1. 沿革 …… 138～141
2. 経営の組織 …… 142
3. 店舗網一覧 …… 143
4. 資本金の推移 …… 145
5. 株式の総数 …… 145
6. 株式の状況 …… 145
7. 主要株主の状況 …… 145
8. 取締役及び監査役（役職名・氏名） …… 146、147
9. 会計参与の氏名又は名称 ……（該当ありません）
10. 会計監査人の氏名又は名称 …… 147
11. 従業員の在籍・採用状況 …… 148
12. 平均給与（内勤職員） …… 148
13. 平均給与（営業職員） …… 148

Ⅱ. 保険会社の主要な業務の内容
1. 主要な業務の内容 …… 151
2. 経営方針 …… 2、3

Ⅲ. 直近事業年度における事業の概況
1. 直近事業年度における事業の概況 …… 20～24
2. 契約者懇談会開催の概況 …… 77
3. 相談・苦情処理態勢、相談（照会、苦情）の件数、及び苦情からの改善事例 …… 75～77
4. 契約者に対する情報提供の実態 …… 48、61、62、70、71
5. 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法 …… 61
6. 営業職員・代理店教育・研修の概略 …… 55～57
7. 新規開発商品の状況 …… 63
8. 保険商品一覧 …… 64～66
9. 情報システムに関する状況 …… 66
10. 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況 …… 49～51

Ⅳ. 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標 …… 80

Ⅴ. 財産の状況
1. 貸借対照表 …… 81～85
2. 損益計算書 …… 86
3. キャッシュ・フロー計算書 …… 87
4. 株主資本等変動計算書 …… 88、89
5. 債務者区分による債権の状況 …… 89
6. リスク管理債権の状況 …… 89
7. 元本補塡契約のある信託に係る貸出金の状況 …… 90
8. 保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率） …… 90
9. 有価証券等の時価情報（会社計）
（有価証券） …… 92、93
（金銭の信託） …… 94
（デリバティブ取引） …… 94～96
10. 経常利益等の明細（基礎利益） …… 97
11. 計算書類等について会社法による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨 …… 97
12. 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について金融商品取引法に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨 ……（該当ありません）
13. 代表者が財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認している旨 …… 97
14. 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容 ……（該当ありません）

Ⅵ. 業務の状況を示す指標等
1. 主要な業務の状況を示す指標等
（1）決算業績の概況 …… 98
（2）保有契約高及び新契約高 …… 98
（3）年換算保険料 …… 98、99
（4）保障機能別保有契約高 …… 99、100
（5）個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高 …… 100
（6）個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料 … 101
（7）契約者配当の状況 …… 102、103
2. 保険契約に関する指標等
（1）保有契約増加率 …… 104
（2）新契約平均保険金及び保有契約平均保険金（個人保険） … 104
（3）新契約率（対年度始） …… 104
（4）解約失効率（対年度始） …… 104
（5）個人保険新契約平均保険料（月払契約） …… 105
（6）死亡率（個人保険主契約） …… 105
（7）特約発生率（個人保険） …… 105
（8）事業費率（対収入保険料） …… 105
（9）保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数 …… 106
（10）保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合 …… 106
（11）保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合 …… 106
（12）未収受再保険金の額 …… 106
（13）第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合 …… 106
3. 経理に関する指標等
（1）支払備金明細表 …… 107
（2）責任準備金明細表 …… 107
（3）責任準備金残高の内訳 …… 107
（4）個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高（契約年度別） …… 108
（5）特別勘定を設けた最低保証のある保険契約に係る一般勘定における責任準備金、算出方法、計算の基礎となる係数 … 108
（6）契約者配当準備金明細表 …… 109
（7）引当金明細表 …… 109
（8）特定海外債権引当勘定の状況 …… 109
（9）資本金等明細表 …… 109
（10）保険料明細表 …… 110
（11）保険金明細表 …… 110
（12）年金明細表 …… 110
（13）給付金明細表 …… 110
（14）解約返戻金明細表 …… 110
（15）減価償却費明細表 …… 111
（16）事業費明細表 …… 111
（17）税金明細表 …… 111
（18）リース取引 …… 111
（19）借入金残存期間別残高 …… 111
4. 資産運用に関する指標等
（1）資産運用の概況 …… 112、113
（年度の資産の運用概況） …… 112
（ポートフォリオの推移〈資産の構成及び資産の増減〉） … 112、113
（2）運用利回り …… 113
（3）主要資産の平均残高 …… 114
（4）資産運用収益明細表 …… 114
（5）資産運用費用明細表 …… 115
（6）利息及び配当金等収入明細表 …… 115
（7）有価証券売却益明細表 …… 115
（8）有価証券売却損明細表 …… 115
（9）有価証券評価損明細表 …… 116
（10）商品有価証券明細表 …… 116
（11）商品有価証券売買高 …… 116
（12）有価証券明細表 …… 116
（13）有価証券残存期間別残高 …… 116、117
（14）保有公社債の期末残高利回り …… 117
（15）業種別株式保有明細表 …… 117
（16）貸付金明細表 …… 117
（17）貸付金残存期間別残高 …… 117
（18）国内企業向け貸付金企業規模別内訳 …… 117
（19）貸付金業種別内訳 …… 117
（20）貸付金使途別内訳 …… 117
（21）貸付金地域別内訳 …… 117
（22）貸付金担保別内訳 …… 117
（23）有形固定資産明細表 …… 118
（有形固定資産の明細） …… 118
（不動産残高及び賃貸用ビル保有数） …… 118
（24）固定資産等処分益明細表 …… 118
（25）固定資産等処分損明細表 …… 118
（26）賃貸用不動産等減価償却費明細表 …… 118
（27）海外投融資の状況 …… 118
（資産別明細） …… 118、119
（地域別構成） …… 119
（外貨建資産の通貨別構成） …… 119
（28）海外投融資利回り …… 119
（29）公共関係投融資の概況（新規引受額、貸出額） …… 119
（30）各種ローン金利 …… 119
（31）その他の資産明細表 …… 119
5. 有価証券等の時価情報（一般勘定）
（有価証券） …… 120
（金銭の信託） …… 120
（デリバティブ取引） …… 121、122

Ⅶ. 保険会社の運営
1. リスク管理の体制 …… 43～45
2. 法令遵守の体制 …… 35～38
3. 法第百二十一条第一項第一号の確認（第三分野保険に係るものに限る。）の合理性及び妥当性 …… 45
4. 指定生命保険業務紛争解決機関が存在する場合、当該生命保険会社が法第百五条の二第一項第一号に定める生命保険業務に係る手続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定生命保険業務紛争解決機関の商号又は名称
指定生命保険業務紛争解決機関が存在しない場合、当該生命保険会社の法第百五条の二第一項第二号に定める生命保険業務に関する苦情処理措置及び紛争解決措置の内容 …… 76
5. 個人データ保護について …… 39～41
6. 反社会的勢力との関係遮断のための基本方針 …… 37

Ⅷ. 特別勘定に関する指標等
1. 特別勘定資産残高の状況 …… 123
2. 個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過 … 123～132
3. 個人変額保険及び個人変額年金保険の状況 …… 133～136

Ⅸ. 保険会社及びその子会社等の状況 …… 91、151

「東京海上日動あんしん生命の現状2024」
2024年7月発行
東京海上日動あんしん生命保険株式会社 企画部

ミックス
紙 | 責任ある森林管理を支えています
FSC® C022915

VEGETABLE OIL INK

E71-10130(7) 改定 202407

TOKIO MARINE NICHIDO
東京海上日動あんしん生命保険株式会社

カスタマーセンター：0120-016-234
【受付時間】平日 9:00～18:00　土曜 9:00～17:00 （日曜・祝日・年末年始を除きます。）
https://www.tmn-anshin.co.jp/